

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第24期) 至 平成11年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(401432)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第24期) 至 平成11年3月31日

関東財務局長 殿

平成11年6月25日提出

会社名 株式会社 第一興商

英訳名 DAIICHIKOSHO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 保 志 忠 彦

本店の所在の場所 東京都品川区北品川5丁目5番26号 電話番号 03(3280)2151(大代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 鈴木 富 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社第一興商 千葉支店	千葉市中央区新宿2丁目7番16号
株式会社第一興商 横浜支店	横浜市南区高砂町2丁目25番地20
株式会社第一興商 豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2
株式会社第一興商 大阪支店	大阪市中央区島之内1丁目14番24号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	4
3. 資本金の推移	5
4. 株式の総数	5
5. 株式の状況	6
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	8
6. 配当政策	8
7. 株価及び株式売買高の推移	9
8. 役員 の 状 況	10
9. 従 業 員 の 状 況	14
第2 事業の概況	15
1. 会社の目的及び事業の内容	15
2. 経営上の重要な契約	19
3. 研究開発活動	19
第3 営業の状況	20
1. 概 況	20
2. 生産能力	21
3. 生産実績	21
4. 受注状況と生産計画	22
5. 販売実績	22
第4 設備の状況	24
1. 設 備	24
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	27
第5 経理の状況	28
1. 財 務 諸 表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 利益処分計算書	37
(4) 附属明細表	47
2. 主な資産・負債及び収支の内容	57
3. 資金収支の状況	63
4. そ の 他	65
第6 企業集団等の状況	66
1. 企業集団等の概況	66
2. 企業集団の状況	67
(1) 企業集団の業績	67
(2) 研究開発活動	68
(3) 連結財務諸表	68
a. 連結貸借対照表	69
b. 連結損益計算書	71
c. 連結剰余金計算書	72
(4) 連結子会社の状況	83
(5) そ の 他	85
3. 関連当事者との取引	86
監 査 報 告 書	86
第7 株式事務の概要	91
第8 参考情報	92
第二部 保証会社等の情報	93

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高	86,993百万円	90,876	84,546	75,395	63,302
経 常 利 益	6,933百万円	8,336	5,502	4,185	2,870
当 期 純 利 益	2,924百万円	3,607	3,646	2,438	909
資 本 金	6,524百万円	12,346	12,348	12,348	12,348
発 行 済 株 式 総 数	10,655,000株	15,000,000	15,000,222	18,750,277	18,750,277
純 資 産 額	31,771百万円	58,770	61,975	63,865	64,080
総 資 産 額	121,288百万円	131,927	145,029	125,422	120,088
自 己 資 本 比 率	26.2%	44.5	42.7	50.9	53.4
1 株 当 たり 純 資 産 額	2,981.88円	3,918.01	4,131.63	3,406.10	3,417.56
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	旧株 15.00円 新株 7.61 (-)	25.50 (-)	33.50 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	294.90円	268.27	243.10	133.66	48.53
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	/	- 円	215.75	118.64	46.78
配 当 性 向	5.1%	10.6	13.8	26.9	72.1
従 業 員 数	1,220人	1,370	1,440	1,465	1,378

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 当社は以下のように新株式の発行を行っております。

平成 6 年 9 月 28 日	第 1 回無担保新株引受権付社債の全額権利行使	1,500,000株
平成 7 年 6 月 29 日	株式分割 1 : 1.2	2,131,000株
平成 7 年 9 月 19 日	有償一般募集	2,214,000株
平成 8 年 6 月 ~ 平成 9 年 3 月	転換社債の転換	222株
平成 9 年 5 月 20 日	株式分割 1 : 1.25	3,750,055株

3. 平成 6 年 8 月 9 日付をもって 500 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 10 株に分割しております。

なお、第 20 期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第 21 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日	自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日	自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日
連結売上高	122,556百万円	125,738	116,778	105,116	94,681
連結経常利益	8,976百万円	10,339	7,122	3,222	5,998
連結当期純利益	2,934百万円	3,972	3,375	1,007	2,307
連結純資産額	32,282百万円	59,597	62,484	62,890	64,481
連結総資産額	177,412百万円	189,670	196,064	174,921	168,135
連結ベースの 1株当たり純資産額	3,029.77円	3,973.17	4,165.61	3,354.27	3,439.13
連結ベースの 1株当たり当期純利益	295.94円	295.40	225.04	55.20	123.09
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		- 円	200.12	51.67	111.91

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成8年3月期連結会計年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の急速な拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッター」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年 月	事 項
昭和51年2月	東京都中野区にて株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」およびカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	東京都八王子市に国内最初の販売子会社として株式会社コスモ（現 株式会社コスモ第一興商）を設立。（平成11年3月末現在25販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の最初の拠点として東京都中野区に東京支店を開設。（平成11年3月末現在小売事業所8支店、20営業所、13出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	名古屋市中区にカラオケ機器の卸売事業の最初の拠点として名古屋営業所を開設。（平成11年3月末現在5卸売営業所）
昭和57年6月	東京都中野区に本社ビル（現 DK中野ビル）を新築し、移転。
昭和58年5月	光学式ビデオディスクシステムのレーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	光学式ビデオディスクシステムのコンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	東京都中野区に金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンスを設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国向けカラオケソフト制作を目的として米国ニューヨーク市に海外最初の子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc.を設立。（平成11年3月末現在5海外子会社）
昭和63年11月	広島市安佐北区に最初の直営カラオケ店舗「ビッグエコー可部店」を開設。（平成11年3月末現在103直営店舗）
平成元年1月	東京都品川区に本社ビルを新築し、移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港に海外子会社による最初のカラオケ店舗を開設。
平成3年11月	カラオケソフト品質向上のため本社ビル内に専用スタジオ「DK・A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。（平成11年3月末現在5施設）
平成4年9月	圧縮動画（DV- ）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「PerfecTV（現SKY PerfecTV）」に参画し、委託放送事業を開始。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成6年9月28日	千円 1,530,000	千円 6,524,085	第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の全額権利行使 発行株数 1,500,000株 発行価格 2,040円 資本組入額 1,020円
平成7年9月19日	5,822,820	12,346,905	有償一般募集 入札による募集 1,350,000株 発行価格 5,260円 資本組入額 2,630円 払込金総額 14,976,200千円 入札によらない募集 864,000株 発行価格 9,980円 資本組入額 2,630円 払込金総額 8,622,720千円
平成9年3月31日	1,490	12,348,395	転換社債の転換による増加 1,490千円 (平成8年6月3日～平成9年3月31日)

(注) 1. 平成6年8月9日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

2. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

区 分 (発行年月日)	平成11年3月31日現在			平成11年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
平成17年3月31日満期 第1回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) (平成8年5月9日)	27,020百万円	10,742.40円	5,372円	27,020百万円	10,742.40円	5,372円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	60,000,000株	(注)
計	60,000,000	

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月25日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	18,750,277株	18,750,277株	日本証券業協会	(注) 1.2.
	計		18,750,277	18,750,277		

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成11年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数 100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	38	17	307	(29 2)	11,225	11,617	
所有株式数	単位 6	35,310	2,653	33,075	(3,537 2)	109,346	183,927	株 357,577
割合	% 0.00	19.20	1.44	17.98	(1.92 0.00)	59.46	100	

(注) 1. 自己株式2,830株は、「個人その他」に28単位および「単位未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

なお、自己株式2,830株は株主名簿記載上の株式数であり、平成11年3月31日現在の実保有株式数は830株であります。

2. 上記「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ504単位および150株含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	人 29	18	62	71	1,046	1,555	8,836	11,617	
割合	% 0.25	0.16	0.53	0.61	9.00	13.39	76.06	100	
所有株式数	単位 111,939	12,421	14,407	4,683	17,161	9,308	14,008	183,927	株 357,577
割合	% 60.86	6.75	7.83	2.55	9.33	5.06	7.62	100	

(注) 1. 自己株式2,830株は「10単位以上」に28単位および「単位未満株式の状況」に30株含まれております。

なお、自己株式2,830株は株主名簿記載上の株式数であり、平成11年3月31日現在の実保有株式数は830株であります。

2. 上記「500単位以上」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ504単位および150株含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
保 志 忠 彦	東京都調布市国領町7-63-4	2,891.0	15.42
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪3-10-4	1,463.9	7.81
保 志 忠 郊	東京都調布市国領町7-63-4	595.6	3.18
保 志 治 紀	東京都調布市国領町7-63-4	586.9	3.13
(株)大和銀行東京営業部	東京都千代田区大手町2-1-1	586.4	3.13
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	575.0	3.07
(株)ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	484.4	2.58
伏 見 昌 広	東京都板橋区常盤台3-21-12	300.0	1.60
河 内 国 弘	千葉県松戸市千駄堀1525	252.5	1.35
東洋信託銀行(株)信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1-4-3	244.4	1.30
計		7,980.2	42.56

(注) 1. (株)大和銀行東京営業部の持株数は信託業務に係る株式であります。

2. 三菱信託銀行(株)の持株数は銀行業務に係る株式であり、信託業務に係る持株数が別名義になっております。

3. 東洋信託銀行(株)信託勘定A口の持株数は信託業務に係る株式であり、銀行業務に係る持株数が別名義になっております。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	800 株	18,391,900 株	357,577 株	(注) 1. 2.

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ50,400株および150株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	(株) 第一興商	東京都品川区北品川 5丁目5番26号	株 800	株 -	株 800	% 0.00	(注)
	計		800	-	800	0.00	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年6月24日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授權状況 (平成-年-月-日決議)	- 株	- 円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
前授權期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未 行 使 割 合	- %	- %	

(注) 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条および第3条の2の規定に基づき下記の旨が決議され、定款に定めております。

(1) 平成10年6月27日以降取締役会の決議により、180万株を限度として、利益による株式の消却のための自己株式を取得することができる。

(2) 平成10年6月27日以降取締役会の決議により、200万株かつ取得価額の総額30億円を限度として、資本準備金による株式の消却のための自己株式を取得することができる。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成11年6月24日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-	
計			-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社の配当政策につきましては、株主尊重を第一に、長期安定配当を維持することを基本とし、業績の伸長に応じて積極的に利益の還元を実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、前期と同額の1株当たり35円とさせていただきました。この結果、当期は配当性向72.1%、株主資本当期純利益率1.4%、株主資本配当率1.0%となります。

当期の内部留保金の用途につきましては、当業界における当社シェアと収益基盤の拡大のため、カラオケ賃貸機器の新機種投入、カラオケルーム設備の新設・改装、新商品開発や衛星放送事業に対し計画的に投資し、これらの将来利益への貢献を通じて株主の皆様への安定的配当に寄与するものと考えております。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最高	円 -	17,000	15,900 4,310	5,280	1,810	
	最低	円 -	9,990	4,720 4,050	1,060	951	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
	最高	円 1,400	1,400	1,320	1,280	1,450	1,500
	最低	円 951	1,050	1,100	1,080	1,080	1,260
	売買高	千株 102.7	76.0	87.7	77.4	225.6	398.4

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成7年9月19日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	保 志 忠 彦 (昭和13年4月9日生)	昭和32年3月 北海道立小樽緑陵高等学校卒業 昭和32年4月 日進貿易株式会社入社 昭和46年3月 保志商店創業(音響機器販売) 昭和51年3月 株式会社第一興商 代表取締役(現任) 昭和60年9月 株式会社ディーケー音楽出版 代表取締役 昭和63年10月 有限会社ホシ・クリエート 代表取締役(現任)	千株 2,891.0
専務取締役 〔第一営業本部・ 第二営業本部管掌〕	米 田 龍 佳 (昭和27年10月15日生)	昭和46年3月 茨城県立小瀬高等学校卒業 昭和47年4月 米田商店開業 昭和52年3月 当社入社 昭和55年10月 当社千葉支店長 昭和59年6月 株式会社水戸第一興商(現 株式会社常磐第一興商) 代表取締役 昭和61年8月 当社取締役 平成2年5月 株式会社北海道第一興商 代表取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社専務取締役第一営業本部・第二営業本部管掌(現任)	43.3
専務取締役 〔管理本部長兼 財務本部長〕	鈴 木 富 夫 (昭和12年4月8日生)	昭和31年3月 神奈川県立小田原城東高等学校卒業 昭和31年4月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和63年6月 同社横浜駅西口支店長 平成2年10月 当社へ出向 取締役経理部長 平成4年10月 当社へ転籍 平成7年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役管理本部長兼財務本部長(現任)	12.6
常務取締役 (第一営業本部長)	興 水 愼 一 (昭和24年5月21日生)	昭和47年3月 東洋大学法学部卒業 昭和47年4月 有限会社コンチネル商会入社 昭和49年4月 株式会社ユーアーズレコードプロダクション入社 取締役 昭和52年1月 当社入社 昭和54年4月 当社東京支店長 昭和59年7月 株式会社川崎第一興商(現 株式会社京浜第一興商) 代表取締役 昭和61年8月 当社取締役 平成元年8月 第一興商(香港)有限公司 社長 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務取締役第一営業本部長(現任)	37.5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (制作本部長)	齋藤至廣 (昭和20年10月23日生)	昭和39年3月 山形県立鶴岡工業高等学校卒業 昭和39年4月 大映光学株式会社入社 昭和56年7月 株式会社エバンス入社 常務取締役 昭和57年4月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役制作室長 平成3年3月 Daiichi Kosho (Asia) Pte Ltd. (現 Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.) 社長(現任) 平成9年5月 株式会社ガウスエンタテインメント 代表取締役(現任) 平成9年6月 当社常務取締役制作本部長(現任) 平成9年6月 株式会社ディーケー音楽出版 代表取締役(現任)	千株 37.5
常務取締役 (第二営業本部長)	松川伸一 (昭和12年9月27日生)	昭和39年3月 小樽商科大学商学部卒業 昭和39年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成2年10月 同社業務推進部長 平成3年12月 株式会社オリムピック(現 マミヤ・オーピー株式会社) 代表取締役専務取締役 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役第一営業本部副本部長 平成9年9月 第一興商(香港)有限公司 社長 平成9年11月 株式会社韓国第一興商 社長(現任) 平成10年11月 株式会社小田原第一興商代表取締役(現任) 平成11年6月 当社常務取締役第二営業本部長(現任)	2.0
取締役 〔第二営業本部 副本部長兼 第六営業部長〕	安井一夫 (昭和21年8月6日生)	昭和40年3月 三菱重工技術養成校卒業 昭和40年4月 三菱重工工業株式会社入社 昭和55年6月 株式会社九州第一興商 取締役 昭和57年3月 当社入社 広島支店長 平成3年4月 当社千葉支店長 平成4年3月 当社取締役 平成9年5月 当社取締役第二営業本部副本部長兼第六営業部長(現任)	53.7
取締役 〔業務本部長兼 商品購買部長〕	有馬伸治 (昭和25年7月14日生)	昭和46年7月 明治大学法学部中退 昭和50年4月 築地乾物株式会社入社 昭和54年10月 当社入社 平成3年6月 当社商品部長 平成3年12月 株式会社ファスターコーポレーション 代表取締役 平成4年3月 当社取締役 平成4年6月 株式会社城南ディーケー 代表取締役(現任) 平成9年4月 当社取締役業務本部長兼商品購買部長(現任)	30.0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	福本益夫 (昭和16年6月13日生)	昭和39年3月 南山大学経済学部卒業 昭和39年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成3年6月 同社仙台支店長 平成5年6月 当社へ出向 取締役(現任) 平成5年6月 株式会社ディーケーファイナンス(出向) 代表取締役(現任) 平成7年4月 当社へ転籍	千株 1.0
取締役 (開発本部長)	三野浩 (昭和18年2月25日生)	昭和40年3月 立命館大学文学部卒業 昭和40年4月 三田工業株式会社入社 昭和43年6月 シービーエス・ソニーレコード株式会社(現 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 昭和62年3月 当社入社 平成3年6月 当社企画マーケティング部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社取締役開発本部長(現任)	5.0
取締役 (第二営業部長)	檜原敬親 (昭和16年7月31日生)	昭和35年3月 私立東海大学附属高輪台高等学校卒業 昭和36年7月 日亜精密工業株式会社入社 昭和39年4月 太東貿易株式会社(現 株式会社タイトー)入社 昭和59年2月 当社入社 平成5年7月 当社営業部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社取締役第二営業部長(現任)	4.1
取締役 (制作本部副本部長 兼衛星放送・ネット ワーク事業部長)	保志幸男 (昭和11年10月12日生)	昭和35年3月 北海道大学工学部卒業 昭和35年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社ニューヨーク支店勤務(合併による) 平成3年4月 同社富山支店長 平成7年4月 当社入社 平成7年5月 当社マルチメディア事業部長 平成7年6月 株式会社ディーケーブロードキャスト 代表取締役 当社取締役 平成9年5月 当社取締役制作本部副本部長兼衛星放送・ネットワーク事業部長(現任)	-
取締役 (第五営業部長)	林三郎 (昭和28年11月16日生)	昭和47年3月 実践商業高等学校卒業 昭和47年4月 株式会社文明堂日本橋店入社 昭和51年7月 関東トレーディング株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 昭和59年1月 当社甲府営業所長 昭和59年7月 株式会社川崎第一興商(現 京浜第一興商)専務取締役 平成3年4月 当社東京支店長 平成9年6月 当社取締役第五営業部長(現任)	2.5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔第一営業本部長兼 副本部長兼 第一営業部長〕	緑川智博 (昭和21年9月24日生)	昭和40年3月 福島県立白河高等学校卒業 昭和40年4月 希望商事株式会社入社 昭和43年11月 株式会社日東商事入社 昭和50年4月 当社入社 昭和53年10月 株式会社コスモ(現 株式会社コスモ第一興商) 専務取締役 昭和61年3月 同社代表取締役 平成7年4月 当社事業所統括本部第一事業部副部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役第一営業本部長兼副本部長兼第一営業部長(現任)	千株 52.0
取締役 (経理部長)	鈴木康之 (昭和16年2月10日生)	昭和38年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和38年4月 ブリヂストンエパーソフト販売株式会社(現 ブリヂストンイーエルシー株式会社)入社 昭和52年8月 株式会社忠実屋(現 株式会社ダイエー)入社 平成3年5月 当社入社 平成3年12月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役経理部長(現任)	6.2
取締役 (総務部長)	田原弘恒 (昭和17年12月20日生)	昭和36年3月 京都府立桃山高等学校卒業 昭和36年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成4年6月 同社松江支店長 平成6年2月 株式会社ディーケーファイナンスへ出向 平成6年6月 同社常務取締役 平成11年1月 当社へ転籍 平成11年3月 DK Enterprises (Guam) Inc. 社長(現任) 平成11年6月 当社取締役総務部長(現任)	-
常勤監査役	白井一敏 (昭和3年2月1日生)	昭和27年3月 早稲田大学第一理工学部卒業 昭和27年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和62年6月 同社川崎工場長 平成元年3月 当社入社 平成3年6月 当社法務室長 平成5年4月 当社法務室長兼監査室長 平成5年11月 当社監査室長 平成7年6月 当社常勤監査役(現任)	0.7
常勤監査役	石川樹一 (昭和13年5月21日生)	昭和36年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和36年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成元年2月 三菱信託銀行株式会社より株式会社ディーケーファイナンスへ出向 平成元年6月 同社取締役総務部長 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年10月 同社へ転籍 平成7年10月 当社入社 監査室副室長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	5.0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	田村晴彦 (昭和13年6月19日生)	昭和36年3月 小樽商科大学短期大学部卒業 昭和36年4月 クレードル興農株式会社入社 昭和63年9月 有限会社ホシ・クリエート入社 平成2年3月 当社常勤監査役 平成3年7月 当社宣伝企画部長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	千株 2.7
監査役	高橋久美子 (昭和21年6月3日生)	昭和40年3月 上野学園高等学校卒業 昭和45年3月 株式会社大東技研入社 平成2年9月 当社入社 平成4年1月 有限会社ワカハラ入社 平成10年6月 当社監査役(現任)	0.5
計	20名		3,187.5

(注) 監査役のうち、高橋久美子は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男性	1,174 人	33.3 歳	5.3 年	379,778 円
女性	204	30.2	5.6	254,188
計	1,378	32.8	5.3	361,185

(注) 1. 平均給与月額は、平成11年3月度の税込支給額により算出し、基準外給与を含み、賞与は含まれておりません。

2. 従業員数は、関係会社への出向者7名を含んでおります。

3. 当社は、満60歳定年制を採用しております。

4. 上記従業員のほか、最近1年間で臨時従業員を平均1,594人(1日8時間換算による)雇用しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

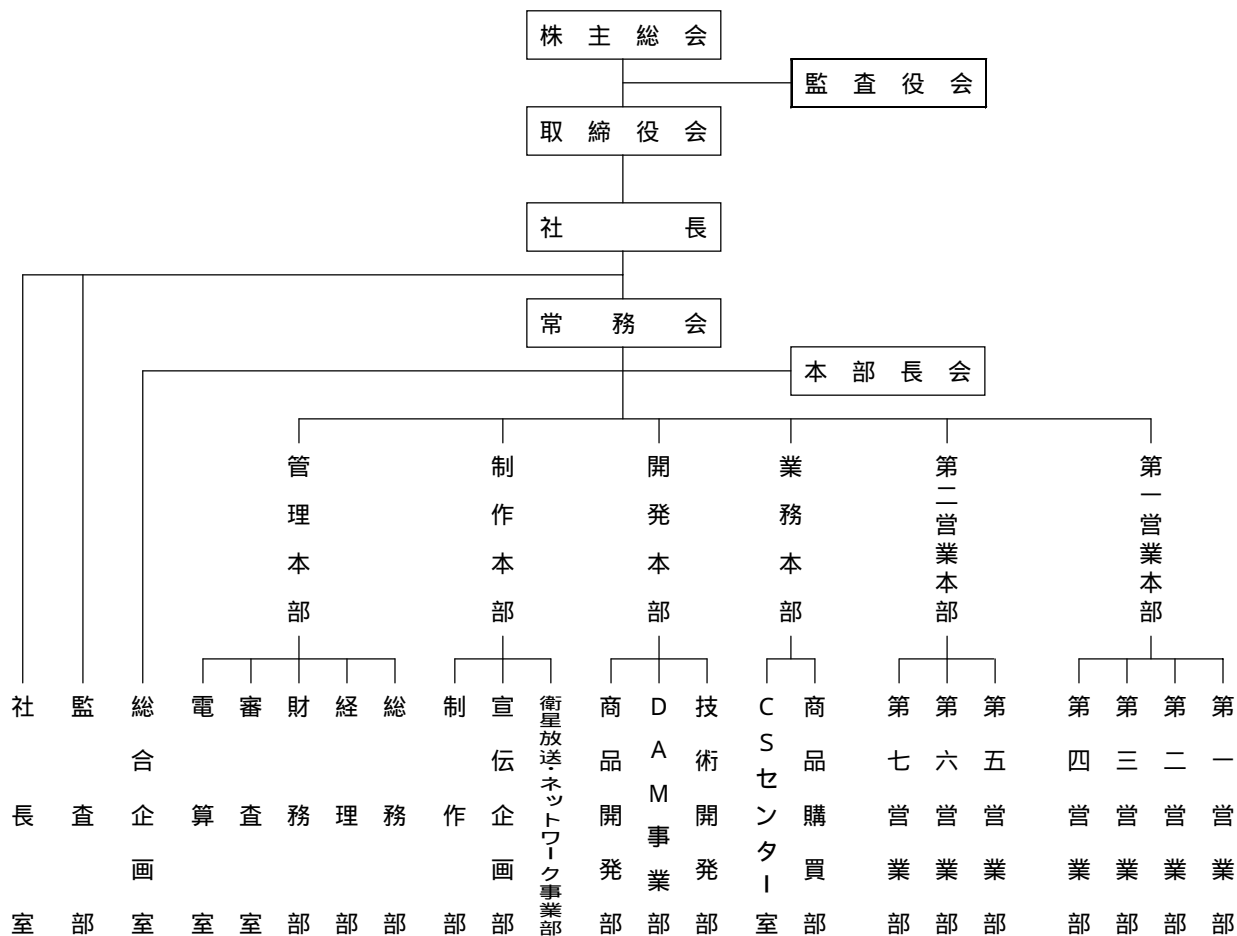
(1) 会社の目的

1. 音響、映像機器の製造、販売、賃貸およびリース
2. 音楽、映像ソフトウェアの制作、販売、賃貸およびリース
3. カラオケルームおよび飲食店の経営
4. 電気通信設備による音響、影像、符号等の送信事業および同設備の運営
電気通信事業および同電気通信設備の運営
有線テレビジョン放送事業および同有線テレビジョン放送施設の運営ならびに有線ラジオ放送業務および同有線電気通信設備の運営
委託放送事業ならびに放送事業および同放送局の運営
5. 映像、音楽、コンピュータソフト等に関する著作権等の財産権の取得、譲渡、貸与
6. 不動産の売買、賃貸、仲介および管理
7. 内装仕上工事、電気工事、管工事の設計、施工、請負および監理
8. スポーツ施設の経営
9. モーターパラグライダー、パラグライダーおよびその付属品の製造、販売ならびにスポーツ用具および用品の販売
10. ゲーム機器およびゲームソフトの企画、製造、販売、輸出入、賃貸ならびに保守管理
11. 貴金属、宝石、時計、装身具および服飾用アクセサリーの販売
12. 電飾看板の製作および販売
13. 食品の販売ならびに浄水器の販売、賃貸およびリース
14. 航空機のリース
15. 芸能プロダクションの経営
16. 有料職業紹介に関する業務
17. 金銭貸付業務
18. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務
19. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的中、下線を付したのものについては当事業年度末現在行っておりません。

(2) 事業の内容

1) 経営組織図



- (注) 1. 第一営業部は、国内販売子会社を統括しております。
 2. 第二営業部は、国内卸売営業拠点を統括しております。
 3. 第三営業部は、主に海外販売子会社を統括しております。
 4. 第四営業部は、パラグライダー等スカイスポーツ施設の運営およびスカイスポーツ用品の販売を担当しております。
 5. 第五営業部は、国内小売営業拠点（支店・営業所）を統括しております。
 6. 第六営業部は、カラオケルーム運営事業を統括しております。
 7. 第七営業部は、主に法人を対象とした新市場の開拓と営業を担当しております。
 8. CSセンター室は、顧客サービス業務を担当しております。
 9. DAM事業部は、通信型カラオケシステム「DAM」のネットワーク運用、管理および営業支援を行っております。

2) 事業の内容

当社が営んでいる事業の内容は、次のとおりであります。

1. 販売事業

業務用カラオケ機器（映像・音響用機器およびカラオケソフト）の販売を主とし、全国販売特約店および販売子会社へ卸売、または飲食店等へ小売を行っております。

2. カラオケ機器賃貸事業

(1) カラオケ機器賃貸事業

当社にて保有するカラオケ機器を飲食店等へ賃貸しております。

(2) 通信型カラオケシステムへの配信事業

当社のメインセンター（ホストコンピュータ）より一般公衆回線またはISDN回線を利用し、サブセンター（中継コンピュータ）を経由して端末機の置かれたカラオケルーム、カラオケボックス等のカラオケ設置店へ楽曲、歌詞データ等を配信する事業を行い、これに伴うサービス収入を得ております。

3. カラオケルーム運営事業

当社が直接運営するカラオケルーム「ビッグエコー」の利用客に対し、カラオケ施設および飲食物の提供を行っております。

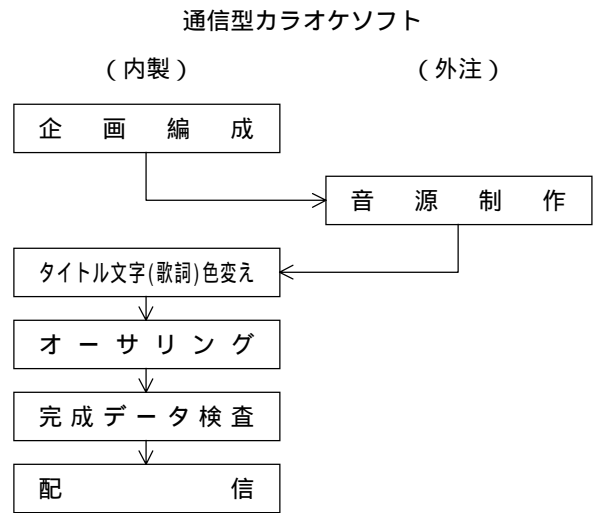
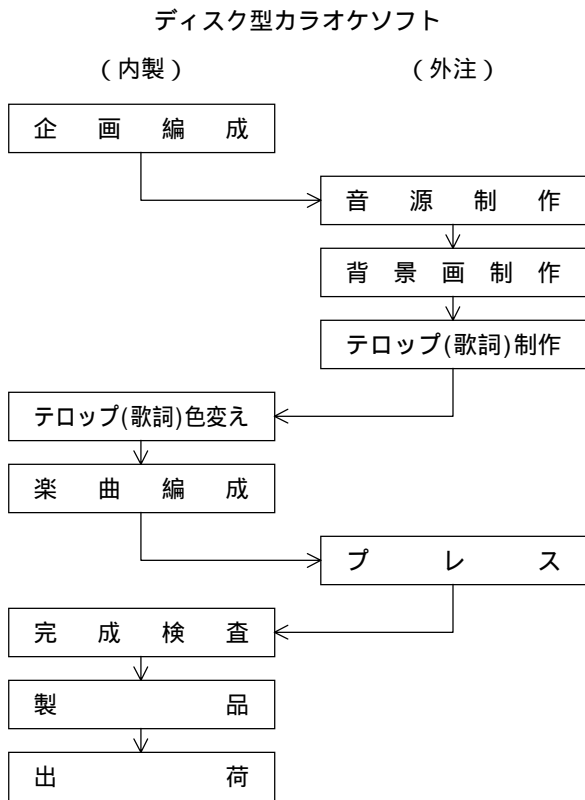
4. その他の事業

その他の事業の主なものは、スカイスports（パラグライダー・モーターパラグライダー）に関するスクール運営および物販事業、自社所有の不動産（テナントビル・駐車場等）の賃貸、カラオケルームを営む第三者に対する当社カラオケルームの呼称である「ビッグエコー」の商標の貸与ならびに衛星放送事業に参画し委託放送事業を行っております。

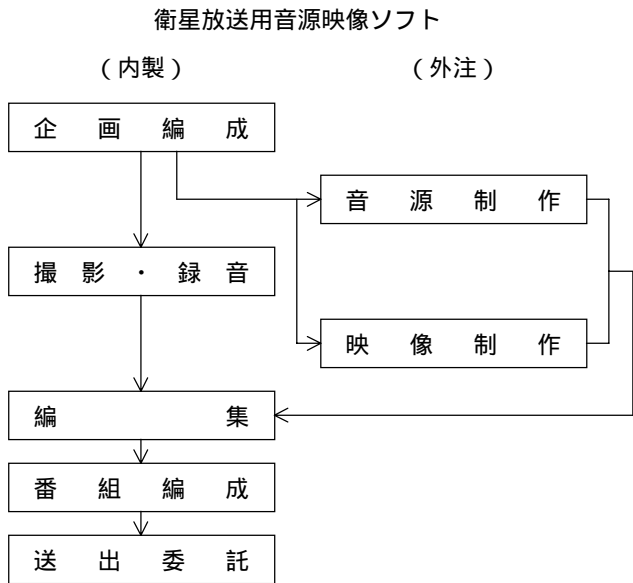
品目別売上高の構成比率は、次のとおりであります。

区分	主要品目	売上高構成比率	
		第23期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	第24期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
商品 売 上 高	通信型カラオケ商品	28.3	20.3
	ディスク型カラオケ商品	1.0	0.7
	その他カラオケ関連商品	13.0	11.3
	小計	42.3	32.3
製品売上高	カラオケディスク（レーザーディスク、コンパクトディスク）	14.1	13.1
カラオケ機器賃貸収入	カラオケ機器賃貸、DAM情報提供料	20.1	24.7
カラオケルーム運営収入	ルーム室料、飲食売上	18.1	21.4
その他営業収入	スカイスportsスクール運営、不動産の賃貸、カラオケルーム「ビッグエコー」商標の貸与、衛星放送視聴料	5.4	8.5
合計		100.0	100.0

3) 主要製品等の製造工程の概要



(注) オーサリングとは、音源データと歌詞データの統合工程のことです。



(3) 事業内容の変更等
該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術の提携

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ株式会社	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入れの提携

提携先	提携内容	契約期間
ソニー株式会社	コンパクトディスクを利用した業務用カラオケシステムを当社が継続的に商品供給を受け、業務用カラオケ市場に販売または賃貸を行う	昭和59年4月20日より2年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
日本コロムビア株式会社	音響機器売買契約（商品供給に関するもの）	昭和59年9月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
ヤマハ株式会社	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

提携先	提携内容	契約期間
日本デジタル放送サービス株式会社	衛星デジタル多チャンネル放送のサービス運営委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
株式会社日本サテライトシステムズ	衛星デジタル多チャンネル放送の送信委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

3. 研究開発活動

当社は、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、研究開発部門が中心となって映像・音響の基礎・応用技術も含めたあらゆるカラオケシステムの研究、開発、改良を行っております。当社の研究開発は、開発本部技術開発部（当期末現在人員33名）が担当しており、当期は、通信カラオケシステムの新商品開発を中心に取り組んでまいりました。

なお、当期の開発研究費総額は520百万円であり、対売上高比率は0.8%であります。

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第23期(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当期のわが国経済は、個人消費の低迷や企業業績の悪化に加え、金融システム不安やアジアの経済の混迷などにより、下半期から景況感は減速基調を鮮明にしていまいりました。

当カラオケ業界におきましても、ナイト市場の予想を超える景気低迷により、市場の縮小や買換需要の減退が一段と進み、販売競争は激化し経営環境は前期にも増して厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社は、状況の変化に対応した本社組織の改革を4月に実施する一方、6月には市場ニーズに合致した小型で低価格の新商品「DAM-G7」を投入し販売の拡大を目指すと共に、安定収入源であるカラオケルーム「ビッグエコー」を積極展開いたしました。また、前期より開始した衛星デジタル多チャンネル放送「パーフェクTV(現 スカイパーフェクTV)」向けコンテンツ事業の充実と100チャンネルの音楽ラジオ放送「スターデジオ」の拡販に注力し業容の拡大に努力してまいりました。

この結果、市場における当社シェアの拡大は実現いたしましたが主力商品の低価格化も影響し、当期の売上高は75,395百万円と前期に比べ10.8%の減少となりました。また利益面におきましては、販売費及び一般管理費など経費の削減を実行いたしましたが「パーフェクTV」向けコンテンツ事業への先行負担が大きく営業利益は3,911百万円(前期比41.1%減)、営業外収支の大幅改善はあったものの経常利益は4,185百万円(前期比23.9%減)となりました。また、当期純利益につきましては、(社)日本音楽著作権協会との最終合意による通信カラオケ著作権使用料の過年度見積超過額4,503百万円の特別利益計上に対し、財務体質強化を目的とした不動産売却損や欧米市場撤退による子会社整理損の特別損失計上もあり、2,438百万円(前期比33.1%減)となりました。

(2) 第24期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当期のわが国経済は、景気の先行きが不透明ななか企業リストラが進展し、設備や雇用の調整が一段と加速いたしました。また、この様な状況を背景に個人消費の低迷は顕著となり、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましても、個人、法人の支出抑制が、ナイト市場をはじめカラオケボックスなどディ市場の収益にも大きく影響し、カラオケ機器の買換需要の減退や価格競争の激化を招くなど業界を取り巻く環境は前期にも増して厳しいものとなりました。

この様な状況のもと当社は、ユーザーの要望に応えるべく通信カラオケ「DAM」シリーズに新商品「DAM-G128」と「DAM-6400」の2機種を加え、商品ラインナップを充実し業務用カラオケ市場における当社シェアの更なる拡大を目指すとともに、カラオケボックス「ビッグエコー」の大型店の積極的開設を行ってまいりました。また衛星放送事業におきましては、大手家電量販店との提携等により100チャンネルの音楽ラジオ放送「スターデジオ」を中心に加入者数の増加に努め、なお一層の安定収入の確保を図ってまいりました。

一方、当社グループの効率的経営と経営基盤の強化を目的とし、上期には東北地方における販売子会社2社を統合し、下期には海外販売子会社1社を解散いたしました。

以上の結果、当期の売上高は販売の減退が影響し63,302百万円と前期に比べ16.0%の減少となり、また、利益面におきましては、経費の大幅削減には努めたものの商製品売上高の減少による利益の低下で営業利益は2,244百万円(前期比42.6%減)、営業外収支の改善もあったものの経常利益は2,870百万円(前期比31.4%減)、当期純利益は909百万円(前期比62.7%減)となりました。

会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気の一部で下げ止まりが窺えるものの、全体としては引き続き極めて厳しい状況が続くものと思われれます。

当業界におきましても、個人消費が依然低迷するなか商製品販売、カラオケ機器賃貸、カラオケルーム運営の各部門で市場競争は更に激化し、優勝劣敗は明確となり企業分割や業務提携等、再編成の動きが活発化するものと思われれます。

この様な環境のもと当社は、グループ販売体制の強化と効率化を更に推進し、併せて顧客ニーズの迅速な把握対応のためマーケティング、企画部門の充実を図り業界シェアの拡大と安定収入の確保に注力してまいります。また衛星放送事業につきましては、当平成11年3月期の事業損益で2,772百万円の損失と前期比8.7%の改善はみているものの、いまだ減益要因になっておりますが、今後は家電量販店等との提携を更に強化することで民生市場における当社チャンネル契約件数の増加を実現すると共に、積極的にコストの削減に注力しこの事業損失の圧縮を着実に図っていく所存であります。

一方、激動する経営環境を踏まえ、本社機能の一部集約を行い各種方針の迅速な決定と徹底が実現できる体制づくりを行うとともに、経費の圧縮を実現してまいります。

以上の諸施策を着実に実行し、当社グループの業容拡大と利益水準の早期回復を図る所存であります。

なお、コンピューター西暦2000年問題につきましては、経営上重要な課題と認識し、関係部署の総力を結集して対処しております。当社の主力商品であります通信型カラオケ機器では、すでに対応は完了しており、今後本年9月までに、通信ネットワーク、制作、開発等の基幹システムにつきましても、不測の事態が発生しないよう必要な措置を完了する予定であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産能力

当社は、多種・多様のジャンルのカラオケソフトを企画編成しており、また制作・加工形態も一様でないため、生産能力の表示が困難であります。従って、生産能力の記載はしておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	第 23 期	第 24 期
		〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
通信型カラオケソフト		831	1,105
衛星放送用音源映像ソフト		1,124	789
ディスク型カラオケソフト		3,501	3,261
合 計		5,457	5,156

(注) 1. 上記の金額は、製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

(2) 外注の状況

当社は、カラオケソフトおよび衛星放送用ソフト製造工程の一部を外注に依存しております。

その依存度は、総製造費用に対して第23期で75.2%、第24期で71.8%であります。

なお、主な外注先は日本コロムビア㈱、キングレコード㈱、ビクターエンタテインメント㈱等であります。

(3) 商品仕入実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	第 23 期	第 24 期
		〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
通信型カラオケ商品		11,812	7,281
ディスク型カラオケ商品		392	244
その他カラオケ関連商品		11,065	6,413
カラオケルーム関連商品		1,626	1,591
そ の 他 商 品		874	1,082
合 計		25,771	16,614

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要原材料の状況

当社は、製品としてディスク型カラオケソフト、通信型カラオケソフトおよび衛星放送用音源映像ソフトを制作しておりますが、そのいずれの制作過程においても原材料を消費する業態ではないため該当事項はありません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 生産計画

(単位：百万円)

区分	四半期別	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日〕	計
通信型カラオケソフト		320	360	680
衛星放送用音源映像ソフト		150	160	310
ディスク型カラオケソフト		570	660	1,230
合 計		1,040	1,180	2,220

(注) 上記の金額は、製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入計画

(単位：百万円)

区分	四半期別	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日〕	計
通信型カラオケ商品		1,680	1,705	3,385
ディスク型カラオケ商品		55	55	110
その他カラオケ関連商品		1,465	1,490	2,955
カラオケルーム関連商品		340	360	700
その他商品		200	250	450
合 計		3,740	3,860	7,600

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

5. 販売実績

(1) 販売方法

販売部門では、業務用カラオケ機器（映像・音響用機器およびカラオケソフト）の販売を主とし、当社本支店、営業所等を通じて全国販売特約店、販売子会社への卸売または飲食店等への小売を行っております。

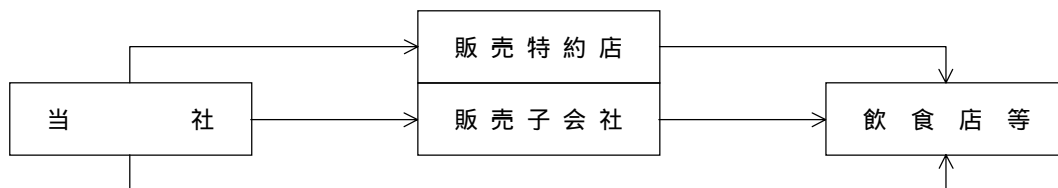
なお、業務用カラオケ機器の販売特約店等への割賦販売（最長36回）も一部行っております。

賃貸部門については、直接スナック、バー、飲食店等へカラオケ機器を賃貸するほか、当社独自の通信型カラオケシステム「DAM」によるカラオケ・ネットワークサービスの提供および利用を全国販売特約店、販売子会社および飲食店等へ許諾しております。

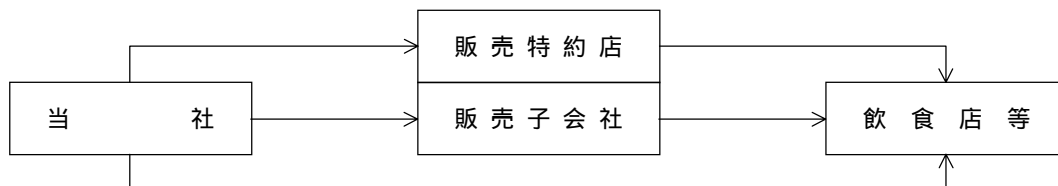
カラオケルーム運営部門では、当社が直接運営する店舗（商標名「ビッグエコー」）において利用客に対し、カラオケ施設および飲食物の提供を行っております。

部門別販売経路は次のとおりであります。

販 売 部 門



賃 貸 部 門



カラオケルーム運営部門



(2) 販 売 実 績

(単位：百万円)

区 分		期 別	
		第 23 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 24 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
商 品 売 上 高	通 信 型 カ ラ オ ケ 商 品	21,330	12,873
	デ ィ ス ク 型 カ ラ オ ケ 商 品	776	427
	そ の 他 カ ラ オ ケ 関 連 商 品	9,806	7,135
	小 計	31,913	20,436
製 品 売 上 高		10,641	8,326
カ ラ オ ケ 機 器 賃 貸 収 入		15,185	15,642
カ ラ オ ケ ル ー ム 運 営 収 入		13,628	13,529
そ の 他 営 業 収 入		4,027	5,367
合 計		75,395	63,302

(注) 1. 販売数量については、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要顧客別販売状況

主要顧客に該当するものではありません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の有形固定資産への設備投資額は4,155百万円であり、その主なものはカラオケ賃貸機器に1,817百万円およびカラオケルーム設備に1,336百万円であります。

なお当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業内容	土 地		建 物		カラオケ 賃貸機器	カラオケ ルーム設備	そ の 他 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
		面 積 m ²	金 額	面 積 m ²	金 額					
本 社 (東京都品川区)	全般的管理業務 及び販売	1,185	5,036	4,174	1,481	-	-	1,126	7,644	178
本 社 第 二 ビ ル (東京都品川区)	"	-	-	[218] (1,630)	231	-	-	94	325	40
本 社 分 室 (東京都品川区)	カラオケソフト 制作及び 商品品質管理	-	-	(1,642)	29	-	-	57	86	80
本 社 分 室 (東京都目黒区)	衛星放送用 ソフト 制作 及び 編集等	-	-	(1,814)	585	0	-	514	1,100	42
D K 中 野 ビ ル (東京都中野区)	カラオケ機器 研究開発等	469	245	1,348 (252)	294	-	-	142	682	59
D A M 運 用 セ ン タ ー (東京都中野区)	D A M 配 信 管 理	-	-	(212)	13	-	-	293	306	-
北 海 道 地 区 (札幌市中央区)	カラオケ機器の 販売業等	-	-	(129)	-	-	-	2	2	5
千 葉 地 区 (千葉市中央区)	"	1,508	2,466	1,923 (970)	427	435	1,057	53	4,440	160
東 京 地 区 (東京都中野区)	"	946	1,616	868 (1,372)	236	405	2,070	86	4,415	192
神 奈 川 地 区 (横浜市南区)	"	429	857	1,735	527	176	590	51	2,203	64
山 梨 地 区 (山梨県甲府市)	"	-	-	(305)	1	45	-	4	51	19
岐 阜 地 区 (岐阜県岐阜市)	"	-	-	(506)	5	94	40	6	147	22
愛 知 地 区 (愛知県岡崎市)	"	531	246	1,245 (537)	325	115	242	13	943	59
三 重 地 区 (三重県四日市市)	"	(1,143)	-	465 (144)	54	69	151	22	297	21
大 阪 地 区 (大阪市中央区)	"	439	644	[519] 2,110 (921)	406	194	672	18	1,935	105
兵 庫 地 区 (神戸市中央区)	"	-	-	(742)	4	111	210	7	334	30
奈 良 地 区 (奈良県奈良市)	"	-	-	(997)	-	142	49	8	199	30
鳥 取 地 区 (鳥取県米子市)	"	-	-	(521)	1	84	-	6	91	25
岡 山 地 区 (岡山県岡山市)	"	-	-	[1,365] (3,538)	3	74	267	27	372	26
広 島 地 区 (広島市南区)	"	-	-	(967)	7	66	226	42	342	39
徳 島 地 区 (徳島県徳島市)	"	-	-	(272)	0	86	137	16	241	23
香 川 地 区 (香川県高松市)	"	-	-	(465)	4	78	115	27	225	26

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建物		カラオケ 賃貸機器	カラオケ ルーム設備	その他 資産	投下資本 合計	従業 員数
		面積	金額	面積	金額					
営 業	愛媛地区 (愛媛県松山市他)	-	-	(332)	3	54	169	20	247	18
	高知地区 (高知県高知市)	-	-	(377)	18	76	209	6	310	18
	福岡地区 (福岡市中央区)	-	-	(155)	0	-	-	3	3	7
	大分地区 (大分県大分市他)	-	-	(471)	4	51	249	25	331	25
	宮崎地区 (宮崎県宮崎市他)	-	-	(358)	12	60	192	13	279	23
	鹿児島地区 (鹿児島県鹿児島市他)	-	-	(169)	0	48	45	11	106	18
設 備	スカイスポーツ 施設 (静岡県富士宮市他 4ヶ所)	86,559 (436,546)	503	97 (907)	88	-	-	184	777	17
	賃貸資産 (札幌市中央区他)	[2,717] 3,678	19,691	[10,032] 4,546 (5,487)	2,127	-	-	49	21,868	-
	日高物流センター (埼玉県日高市)	1,314	277	1,411	81	-	-	0	358	-
その他設備	その他 福利厚生 施設	4,424	1,963	3,572	1,000	-	-	43	3,008	-
合計		[2,717] 101,480 (437,689)	33,548	[12,135] 23,493 (26,188)	7,981	2,471	6,699	2,982	53,682	1,371

- (注) 1. 上記の金額は、帳簿価額で表示しており、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 「その他資産」は、構築物、車両運搬具、工具器具備品の合計額であります。
3. 従業員数には、出向者(7名)および臨時従業員(パート・アルバイト)は含まれておりません。
4. ()は外書きで賃借中のものであり、[]は内数で賃貸中のもので主に関係会社に貸与しております。
5. 賃貸資産の主なものは、下記のとおりであります。
- | 所在地 | 事業内容 | 土地 | 建物 | その他資産 | 投下資本合計 |
|--------|-----------------|-------------------|----------------|-------|-----------|
| 札幌市中央区 | パッティングセンター等娯楽施設 | 12,851百万円(1,216㎡) | 191百万円(1,132㎡) | 13百万円 | 13,056百万円 |
| 大阪市中央区 | 立体駐車場 | 5,828百万円(382㎡) | 255百万円(376㎡) | 5百万円 | 6,088百万円 |
6. その他設備の「その他」には、社宅(東京都品川区他5ヶ所)および保養所(長野県南佐久郡川上村他5ヶ所)を含めて記載しております。

(注) 7. 「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケ店舗の建物5,312百万円、構築物157百万円、機械装置650百万円、工具器具備品578百万円であり、所在地区別の明細は以下のとおりであります。なお、下記店舗はすべて賃借によるものであり、当該賃借面積68,445㎡は上記事業所別設備の状況の賃借面積には含まれておりません。

地区別店舗状況

地区名	店舗数	客室数	賃借面積
千葉地区	16店	395室	13,542㎡
東京地区	28	785	19,010
神奈川地区	8	184	5,903
岐阜地区	2	29	1,774
愛知地区	5	104	2,365
三重地区	4	75	2,793
大阪地区	10	223	4,444
兵庫地区	5	90	1,814
奈良地区	1	27	2,445
岡山地区	3	90	2,745
広島地区	3	85	1,554
徳島地区	2	46	1,711
香川地区	3	55	1,386
愛媛地区	3	66	1,548
高知地区	1	40	162
大分・熊本地区	3	90	1,932
宮崎地区	4	82	2,795
鹿児島地区	2	27	522
合計	103	2,493	68,445

8. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：百万円)

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
スタジオ機器	一式	2年～9年	704	2,733	所有権移転外 ファイナンス・リース
コンピュータ	一式	2年～5年	319	645	同上
カラオケルーム 内装設備	一式	3年～5年	61	432	同上

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	設 備 内 容	必 要 性	予 算 金 額	既 支 払 額	今 後 の 所 要 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	増 加 能 力
賃貸設備	カラオケ賃貸機器及びカラオケディスク	営業用賃貸機器の増設及び更新	1,700	-	1,700	平成11年4月	平成12年3月	通信型カラオケ機器への更新投資1,700台を予定しております。
カラオケ店舗	カラオケ店舗の新設及び内装に係る建物、敷金保証金、カラオケ機器等	営業拠点の増設及び改装	700	-	700	平成11年4月	平成12年3月	既存店舗の改装ほか、新店1店舗を予定しております。
そ の 他	衛星放送受信機器及び設置工事ほか	衛星デジタル放送受信機器の新規増設	110	10	100	平成11年3月	平成12年3月	衛星放送受信機器約1,100台及び放送制作用設備の増設を予定しております。
	研究開発及びシステム開発用資産	新商品及び基幹システムの開発	1,300	-	1,300	平成11年4月	平成12年3月	新商品及び基幹システム開発のための研究用設備の新設と増設を予定しております。
	事業所の改修等	営業拠点の拡張及び改修	320	20	300	平成11年3月	平成12年3月	
合 計			4,130	30	4,100			

(注) 1. 今後の所要資金4,100百万円は、自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第23期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 第23期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）および第24期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 23 期 (平成10年3月31日現在)		第 24 期 (平成11年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	2	21,212		21,628		
2. 受取手形	1	4,035		2,638		
3. 売掛金	1,2	6,205		4,803		
4. 有価証券	3	6,905		4,616		
5. 自己株式		1		1		
6. 商品		2,960		2,150		
7. 製品		708		628		
8. 仕掛品		1,399		1,926		
9. 前渡金		46		-		
10. 前払費用		1,058		1,091		
11. 未収入金		1,561		-		
12. 一年以内回収予定関係会社 長期貸付金	2	1,283		1,814		
13. その他		362		389		
14. 貸倒引当金		894		825		
流動資産合計		46,847	37.4	40,863	34.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	3	13,063		13,252		
減価償却累計額		4,659	8,403	5,271	7,981	
2. 構築物		1,912		1,957		
減価償却累計額		884	1,027	1,054	902	
3. 車両運搬具		72		72		
減価償却累計額		57	14	61	10	
4. 工具器具備品		4,598		4,911		
減価償却累計額		2,428	2,169	2,841	2,070	
5. カラオケ賃貸機器	3,5	9,728		8,969		
減価償却累計額		6,789	2,939	6,497	2,471	
6. カラオケルーム設備	6	11,698		12,719		
減価償却累計額		5,297	6,400	6,020	6,699	
7. 土地	3		33,548		33,548	
8. 建設仮勘定			181		31	
有形固定資産合計			54,685		53,713	44.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			44		44	
2. 商標権			29		25	
3. 実用新案権			4		-	
4. 意匠権			-		2	
5. 通信・衛星放送用 音源映像ソフトウェア			1,514		1,815	
6. その他			195		196	
無形固定資産合計			1,787		2,085	1.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 23 期 (平成10年3月31日現在)		第 24 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券	2	2,680		2,089	
2. 関係会社株式	2	2,702		3,642	
3. 出 資 金		1,169		1,055	
4. 関係会社出資金		0		0	
5. 長期貸付金		2,332		2,572	
6. 従業員長期貸付金		2		1	
7. 関係会社長期貸付金	2	6,686		6,351	
8. 破産債権・更生債権 ・その他これらに準ずる債権		855		2,022	
9. 長期前払費用		990		1,236	
10. 差入敷金・保証金		7,942		8,542	
11. そ の 他		1,297		1,278	
12. 貸倒引当金		4,558		5,366	
投資その他の資産合計		22,101	17.6	23,425	19.5
固定資産合計		78,575	62.6	79,224	65.9
資 産 合 計		125,422	100.0	120,088	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		5,391		2,921	
2. 買掛金		2,765		2,172	
3. 短期借入金		6,580		8,350	
4. 一年以内返済予定長期借入金	3	4,433		4,778	
5. 未払金		3,732		2,962	
6. 未払法人税等		750		185	
7. 未払事業税等		250		-	
8. 未払消費税等		316		83	
9. 未払費用		243		221	
10. 前受金		76		94	
11. 預り金		135		127	
12. 前受収益		94		41	
13. 賞与引当金		795		723	
14. 割賦販売未実現利益		461		249	
15. そ の 他		4		23	
流動負債合計		26,030	20.8	22,934	19.1
固定負債					
1. 転換社債		30,543		27,020	
2. 長期借入金	3	3,938		5,039	
3. 退職給与引当金		469		525	
4. そ の 他		576		488	
固定負債合計		35,527	28.3	33,073	27.5
負債合計		61,557	49.1	56,008	46.6

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 23 期 (平成10年3月31日現在)			第 24 期 (平成11年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資本の部)				%			%
資 本 金	7		12,348	9.8		12,348	10.3
資 本 準 備 金			24,000	19.1		24,000	20.0
利 益 準 備 金			205	0.2		275	0.2
その他の剰余金							
(1)任意積立金							
別 途 積 立 金		24,200	24,200		25,840	25,840	
(2)当期未処分利益			3,111			1,616	
その他の剰余金合計			27,311	21.8		27,456	22.9
資 本 合 計			63,865	50.9		64,080	53.4
負 債 ・ 資 本 合 計			125,422	100.0		120,088	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1		%		%		
1. 商品売上高		31,913		20,436			
2. 製品売上高		10,641		8,326			
3. カラオケ機器賃貸収入		15,185		15,642			
4. カラオケルーム運営収入		13,628		13,529			
5. その他営業収入		4,027	75.395	5,367	63.302		
売上原価							
1. 商品売上原価		18,984		12,280			
2. 製品売上原価		4,265		3,681			
3. カラオケ機器賃貸収入原価		6,813		6,505			
4. カラオケルーム運営収入原価		11,884		12,274			
5. その他営業収入原価		5,694	47.641	6,767	41.509		
割賦損益調整前売上総利益			27,754		21,793		
割賦販売未実現利益戻入(+)		526		342			
割賦販売未実現利益繰延(-)		295	230	130	212		
売上総利益			27,984		22,005		
販売費及び一般管理費	2,5		24,073		19,761		
営業利益			3,911		2,244		
営業外収益	1						
1. 受取利息		374		323			
2. 割賦販売受取利息		60		33			
3. 受取配当金		208		119			
4. 有価証券売却益		379		324			
5. 転換社債買入消却益		1,025		1,046			
6. 匿名組合出資益		475		570			
7. その他		779	3,303	831	3,249		
営業外費用							
1. 支払利息		563		405			
2. 社債利息		211		185			
3. 貸倒引当金繰入額	1	214		630			
4. 有価証券評価損		1,014		547			
5. たな卸資産廃棄損		201		147			
6. たな卸資産評価損		528		256			
7. その他		295	3,028	452	2,623		
経常利益			4,185		2,870		
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		211		265			
2. 投資有価証券売却益		-		29			
3. 過年度著作権使用料修正益		4,503		-			
4. 火災保険差益		216	4,931	-	295		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 損 失				%			%
1. 固定資産売却損	3	2,757			70		
2. 固定資産除却損	4	478			399		
3. 貸倒引当金繰入額	1	693			300		
4. 役員退職慰労金		139			91		
5. 関係会社整理損		339			45		
6. 関係会社株式評価損		75			18		
7. 会員権評価損		75	4,560	6.1	-	924	1.5
税引前当期純利益			4,556	6.0		2,240	3.5
法人税及び住民税			2,117	2.8		-	-
法人税、住民税及び事業税	5		-	-		1,330	2.1
当期純利益			2,438	3.2		909	1.4
前期繰越利益			672			706	
当期未処分利益			3,111			1,616	

商品売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
期首商品たな卸高		4,252	13.9	2,960	14.7
当期商品仕入高		25,771	84.0	16,614	82.5
他勘定受入高	1	633	2.1	557	2.8
合 計		30,657	100.0	20,132	100.0
他勘定振替高	2	8,712		5,701	
期末商品たな卸高		2,960		2,150	
商品売上原価		18,984		12,280	

(脚 注)

第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	633百万円	カラオケ賃貸機器	557百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケルーム設備	2,938百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケルーム設備	1,671百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	910百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	632百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,842百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,822百万円
その他営業収入原価	930百万円	その他営業収入原価	1,209百万円
販売費及び一般管理費	352百万円	販売費及び一般管理費	117百万円
たな卸資産廃棄損	89百万円	たな卸資産廃棄損	34百万円
たな卸資産評価損	526百万円	たな卸資産評価損	213百万円
火災損失(受取保険金と相殺)	1,122百万円	合 計	5,701百万円
合 計	8,712百万円		

製品売上原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外 注 加 工 費		%		%
音源・映像素材制作費	3,256		3,535	
プレス加工費	1,965		1,422	
その他外注費	88		71	
当期外注加工費	5,310	75.2	5,030	71.8
労 務 費	800	11.3	856	12.2
経 費	950	13.5	1,123	16.0
当期総製造費用	7,061	100.0	7,009	100.0
期首仕掛品たな卸高	978		1,399	
合 計	8,040		8,408	
他勘定振替高 1	3,138		3,220	
期末仕掛品たな卸高	1,399		1,926	
当期製品製造原価	3,501		3,261	
期首製品たな卸高	976		708	
著作権使用料	2,514		2,585	
合 計	6,992		6,555	
他勘定振替高 2	2,019		2,245	
期末製品たな卸高	708		628	
製品売上原価	4,265		3,681	

(脚 注)

第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																																																								
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ディスク型カラオケソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これにプレス加工費、労務費および経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。また、通信・衛星放送用音源映像ソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これに労務費および経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,955百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入原価</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138百万円</td> </tr> <tr><td colspan="3"> </td></tr> <tr> <td>2</td> <td>カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他営業収入原価</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,019百万円</td> </tr> </table>	1	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	1,955百万円		その他収入原価	1,181百万円		たな卸資産評価損	1百万円		合 計	3,138百万円				2	カラオケ機器賃貸収入原価	1,734百万円		カラオケルーム運営収入原価	137百万円		その他営業収入原価	26百万円		販売費及び一般管理費	21百万円		たな卸資産廃棄損	99百万円		合 計	2,019百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,894百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入原価</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業外費用その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,220百万円</td> </tr> <tr><td colspan="3"> </td></tr> <tr> <td>2</td> <td>カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他営業収入原価</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,245百万円</td> </tr> </table>	1	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	1,894百万円		その他収入原価	1,305百万円		たな卸資産評価損	15百万円		営業外費用その他	5百万円		合 計	3,220百万円				2	カラオケ機器賃貸収入原価	1,862百万円		カラオケルーム運営収入原価	151百万円		その他営業収入原価	74百万円		販売費及び一般管理費	31百万円		たな卸資産廃棄損	98百万円		たな卸資産評価損	27百万円		合 計	2,245百万円
1	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	1,955百万円																																																																							
	その他収入原価	1,181百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	1百万円																																																																							
	合 計	3,138百万円																																																																							
2	カラオケ機器賃貸収入原価	1,734百万円																																																																							
	カラオケルーム運営収入原価	137百万円																																																																							
	その他営業収入原価	26百万円																																																																							
	販売費及び一般管理費	21百万円																																																																							
	たな卸資産廃棄損	99百万円																																																																							
	合 計	2,019百万円																																																																							
1	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	1,894百万円																																																																							
	その他収入原価	1,305百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	15百万円																																																																							
	営業外費用その他	5百万円																																																																							
	合 計	3,220百万円																																																																							
2	カラオケ機器賃貸収入原価	1,862百万円																																																																							
	カラオケルーム運営収入原価	151百万円																																																																							
	その他営業収入原価	74百万円																																																																							
	販売費及び一般管理費	31百万円																																																																							
	たな卸資産廃棄損	98百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	27百万円																																																																							
	合 計	2,245百万円																																																																							

カラオケ機器賃貸収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
減 価 償 却 費	2,376	34.9	2,349	36.1
著 作 権 使 用 料	1,418	20.8	1,564	24.1
カラオケディスク及び消耗品費	1,301	19.1	993	15.2
通 信 費	1,008	14.8	935	14.4
そ の 他	708	10.4	661	10.2
カラオケ機器賃貸収入原価	6,813	100.0	6,505	100.0

カラオケルーム運営収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
食 材 原 価	1,607	13.5%	1,574	12.8%
労 務 費	3,480	29.3	3,613	29.5
経 費				
減 価 償 却 費	1,301		1,378	
賃 借 料	2,998		3,107	
そ の 他	2,495		2,601	
当 期 経 費	6,796	57.2	7,086	57.7
カラオケルーム運営収入原価	11,884	100.0	12,274	100.0

その他営業収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商 品 原 価	830	14.6%	1,138	16.8%
労 務 費	655	11.5	682	10.1
経 費				
減 価 償 却 費	1,250		1,358	
賃 借 料	1,237		1,513	
そ の 他	1,721		2,074	
当 期 経 費	4,209	73.9	4,946	73.1
その他営業収入原価	5,694	100.0	6,767	100.0

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 23 期 〔株主総会承認日 平成10年6月26日〕		第 24 期 〔株主総会承認日 平成11年6月24日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		3,111		1,616
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	70		70	
2. 配 当 金	656		656	
3. 取 締 役 賞 与 金	38		33	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,640	2,404	160	919
次 期 繰 越 利 益		706		696

重要な会計方針

期 別 項 目	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響はありません。 (2) 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法 (2) 仕 掛 品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 同 左 (2) 仕 掛 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価が34百万円、販売費及び一般管理費が0百万円それぞれ減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ35百万円多く計上されております。 また、建物（建物附属設備を除く。）については当期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価が37百万円、販売費及び一般管理費が39百万円それぞれ増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ77百万円少なく計上されております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（実績貸倒率）のほか、特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく累積限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 なお、従来、賞与引当金は法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い当期から支給見込額基準により計上する方法に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売による利益については、法人税法の規定に基づく割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	<p>割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金に関する事項 当社は、昭和60年3月1日から、勤続年数2年以上かつ満55歳以上の従業員の退職者を受給者とする適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金に関する事項 同 左</p>

期 別 項 目	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
	<p>平成9年6月30日現在の年金資産の合計額は673百万円であります。</p> <p>過去勤務債務の償却は年100分の20の割合で行っております。</p> <p>(2) 投資事業組合および匿名組合の会計処理</p> <p>当社は投資事業組合および匿名組合への参加契約を締結しており、当初のこれら組合への出資金額は組合債権として認識し、その後のこれら組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、これら組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を組合出資損益として処理しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法第15条の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>	<p>平成10年6月30日現在の年金資産の合計額は831百万円であります。</p> <p>同 左</p> <p>(2) 投資事業組合および匿名組合の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>

表示方法の変更

第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>未収入金は前期までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている未収入金は121百万円であります。</p> <p>一年以内回収予定関係会社長期貸付金は前期までは投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「関係会社長期貸付金」に含まれている一年以内回収予定関係会社長期貸付金は1,247百万円であります。</p>	<p>前期まで区分掲記しておりました未収入金は、当期末において資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当期の流動資産の「その他」に含まれている未収入金は182百万円であります。</p> <p>未払事業税および未払事業所税は前期までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（25百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（65百万円）については「未払金」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 23 期 (平成10年3月31日現在)				第 24 期 (平成11年3月31日現在)			
1 関係会社に対する主な資産				1 関係会社に対する主な資産			
受 取 手 形		1,353	百万円	受 取 手 形		1,200	百万円
売 掛 金		2,884	百万円	売 掛 金		2,170	百万円
2 主な外貨建資産				2 主な外貨建資産			
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額		科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	
売 掛 金	3,169千 U S \$	418百万円		現金及び預金	907千 U S \$	109百万円	
	2,233千 D M	159百万円		売 掛 金	3,428千 U S \$	447百万円	
投資有価証券	3,000千 U S \$	291百万円			2,231千 D M	147百万円	
関係会社株式	6,799千 U S \$	627百万円		一年以内回収予定 関係会社長期貸付金	6,108千 H K \$	107百万円	
	28,800千 H K \$	483百万円		投資有価証券	3,000千 U S \$	291百万円	
				関係会社株式	6,799千 U S \$	627百万円	
					28,800千 H K \$	483百万円	
				関係会社長期貸付金	15,270千 H K \$	268百万円	
					1,600千 D M	115百万円	
3 担保に供している資産				3 担保に供している資産			
有 価 証 券		1,096	百万円	有 価 証 券		1,443	百万円
建 物		2,837	百万円	建 物		2,337	百万円
カラオケ貸貸機器		417	百万円	カラオケ貸貸機器		202	百万円
土 地		11,362	百万円	土 地		11,116	百万円
合 計		15,713	百万円	合 計		15,099	百万円
上記のほか、カラオケ貸貸機器に係る将来の賃貸 債権を譲渡担保に供しております。				上記のほか、カラオケ貸貸機器に係る将来の賃貸 債権を譲渡担保に供しております。			
(上記に対応する債務)				(上記に対応する債務)			
一年以内返済予定長期借入金		2,888	百万円	一年以内返済予定長期借入金		3,893	百万円
長 期 借 入 金		3,670	百万円	長 期 借 入 金		4,590	百万円
合 計		6,558	百万円	合 計		8,484	百万円
上期のカラオケ貸貸機器は関係会社(株)九州第一 興商他1社の金融機関借入金(166百万円)の担 保に供しております。				上期のカラオケ貸貸機器は関係会社(株)九州第一 興商)の金融機関借入金(54百万円)の担保に供し ております。			

なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の
為替相場による円換算額との差額は次のとおりで
あります。

	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額
債権	21,378千HK\$	375 百万円	332 百万円	損 43 百万円
	1,600千DM	115 百万円	105 百万円	損 9 百万円
計		491 百万円	438 百万円	損 53 百万円

第 23 期 (平成10年3月31日現在)	第 24 期 (平成11年3月31日現在)																																																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)小田原第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京浜第一興商</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>その他10社計</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,788百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、外貨建保証債務2,000千DM(142百万円)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客に対する割賦債務の保証</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>販売特約店等の借入債務の保証</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ディーケーファイナンス</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)小田原第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6社計</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,367百万円</td> </tr> </table> <p>5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,939百万円</td> </tr> </table> <p>6 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,013百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,400百万円</td> </tr> </table> <p>7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">18,750,277株</td> </tr> </table>	(株)小田原第一興商	1,454百万円	(株)京浜第一興商	569百万円	その他10社計	1,763百万円	合 計	3,788百万円	顧客に対する割賦債務の保証	715百万円	販売特約店等の借入債務の保証	1,570百万円	(株)ディーケーファイナンス	2,018百万円	(株)小田原第一興商	1,300百万円	その他6社計	2,049百万円	合 計	5,367百万円	機 械 装 置	2,939百万円	建 物	5,013百万円	構 築 物	161百万円	機 械 装 置	748百万円	工 具 器 具 備 品	477百万円	合 計	6,400百万円	授 権 株 式 数	60,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)小田原第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京浜第一興商</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>その他16社計</td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,858百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、外貨建保証債務2,000千DM(132百万円)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>販売特約店等の借入債務の保証</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社(丸萩洋酒工業(株))に対する工事請負契約に係る支払保証</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商他1社</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table> <p>5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> </table> <p>6 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,312百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,699百万円</td> </tr> </table> <p>7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">18,750,277株</td> </tr> </table>	(株)小田原第一興商	1,361百万円	(株)京浜第一興商	767百万円	その他16社計	2,729百万円	合 計	4,858百万円	顧客に対する割賦債務等の保証	508百万円	販売特約店等の借入債務の保証	1,491百万円	関係会社(丸萩洋酒工業(株))に対する工事請負契約に係る支払保証	177百万円	(株)長野第一興商他1社	650百万円	機 械 装 置	2,471百万円	建 物	5,312百万円	構 築 物	157百万円	機 械 装 置	650百万円	工 具 器 具 備 品	578百万円	合 計	6,699百万円	授 権 株 式 数	60,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株
(株)小田原第一興商	1,454百万円																																																																				
(株)京浜第一興商	569百万円																																																																				
その他10社計	1,763百万円																																																																				
合 計	3,788百万円																																																																				
顧客に対する割賦債務の保証	715百万円																																																																				
販売特約店等の借入債務の保証	1,570百万円																																																																				
(株)ディーケーファイナンス	2,018百万円																																																																				
(株)小田原第一興商	1,300百万円																																																																				
その他6社計	2,049百万円																																																																				
合 計	5,367百万円																																																																				
機 械 装 置	2,939百万円																																																																				
建 物	5,013百万円																																																																				
構 築 物	161百万円																																																																				
機 械 装 置	748百万円																																																																				
工 具 器 具 備 品	477百万円																																																																				
合 計	6,400百万円																																																																				
授 権 株 式 数	60,000,000株																																																																				
発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株																																																																				
(株)小田原第一興商	1,361百万円																																																																				
(株)京浜第一興商	767百万円																																																																				
その他16社計	2,729百万円																																																																				
合 計	4,858百万円																																																																				
顧客に対する割賦債務等の保証	508百万円																																																																				
販売特約店等の借入債務の保証	1,491百万円																																																																				
関係会社(丸萩洋酒工業(株))に対する工事請負契約に係る支払保証	177百万円																																																																				
(株)長野第一興商他1社	650百万円																																																																				
機 械 装 置	2,471百万円																																																																				
建 物	5,312百万円																																																																				
構 築 物	157百万円																																																																				
機 械 装 置	650百万円																																																																				
工 具 器 具 備 品	578百万円																																																																				
合 計	6,699百万円																																																																				
授 権 株 式 数	60,000,000株																																																																				
発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株																																																																				

(損益計算書関係)

第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>売 上 高 20,664百万円</p> <p>営業外収益に係る取引高計 359百万円</p> <p>営業外費用・貸倒引当金繰入額 197百万円</p> <p>特別損失・貸倒引当金繰入額 693百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>広 告 宣 伝 費 1,933百万円</p> <p>販 売 促 進 費 4,196百万円</p> <p>荷 造 運 送 費 1,177百万円</p> <p>貸 倒 引 当 金 繰 入 額 445百万円</p> <p>役 員 報 酬 683百万円</p> <p>給 料 ・ 賞 与 6,887百万円</p> <p>賞 与 引 当 金 繰 入 額 637百万円</p> <p>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 113百万円</p> <p>福 利 厚 生 費 1,396百万円</p> <p>事 業 税 等 609百万円</p> <p>賃 借 料 1,147百万円</p> <p>開 発 研 究 費 529百万円</p> <p>減 価 償 却 費 802百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約76%</p> <p>一般管理費に属する費用 約24%</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>土 地 売 却 損 2,458百万円</p> <p>建 物 売 却 損 251百万円</p> <p>カラオケルーム設備売却損 47百万円</p> <hr/> <p>合 計 2,757百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>カラオケルーム設備除却損 402百万円</p> <p>構 築 物 除 却 損 51百万円</p> <p>建 物 除 却 損 11百万円</p> <p>工 具 器 具 備 品 除 却 損 13百万円</p> <p>車 両 運 搬 具 除 却 損 0百万円</p> <hr/> <p>合 計 478百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>売 上 高 14,623百万円</p> <p>営業外費用・貸倒引当金繰入額 530百万円</p> <p>特別利益・貸倒引当金戻入益 162百万円</p> <p>特別損失・貸倒引当金繰入額 300百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>広 告 宣 伝 費 1,258百万円</p> <p>販 売 促 進 費 2,236百万円</p> <p>荷 造 運 送 費 956百万円</p> <p>貸 倒 引 当 金 繰 入 額 515百万円</p> <p>役 員 報 酬 561百万円</p> <p>給 料 ・ 賞 与 6,532百万円</p> <p>賞 与 引 当 金 繰 入 額 568百万円</p> <p>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 118百万円</p> <p>福 利 厚 生 費 1,438百万円</p> <p>賃 借 料 1,131百万円</p> <p>開 発 研 究 費 520百万円</p> <p>減 価 償 却 費 834百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約75%</p> <p>一般管理費に属する費用 約25%</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>カラオケルーム設備売却損 70百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建 物 除 却 損 191百万円</p> <p>カラオケルーム設備除却損 157百万円</p> <p>構 築 物 除 却 損 27百万円</p> <p>工 具 器 具 備 品 除 却 損 23百万円</p> <hr/> <p>合 計 399百万円</p> <p>5 事業税(当期242百万円)は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 23 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品		4,534	1,158	3,375	工具器具備品	5,048	1,836	3,212
カラオケルーム設備		1,090	366	724	カラオケルーム設備	871	244	627
車両運搬具		108	58	49	車両運搬具	108	80	27
長期前払費用		355	201	154	長期前払費用	303	216	86
合 計		6,089	1,785	4,303	合 計	6,331	2,377	3,953
		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			
		(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	995百万円		1 年 内	1,168百万円			
	1 年 超	3,308百万円		1 年 超	2,785百万円			
	合 計	4,303百万円		合 計	3,953百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支 払 リ ー ス 料	980百万円		支 払 リ ー ス 料	1,141百万円			
	減 価 償 却 費 相 当 額	980百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	1,141百万円			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	45百万円		1 年 内	163百万円			
	1 年 超	74百万円		1 年 超	1,283百万円			
	合 計	120百万円		合 計	1,447百万円			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	期 別	第 23 期 (平成10年 3月31日現在)			第 24 期 (平成11年 3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		3,483	3,556	72	1,196	1,184	11
債 券		285	286	0	236	242	5
そ の 他		2,938	1,893	1,044	2,884	2,040	844
小 計		6,707	5,735	971	4,318	3,468	849
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		784	818	33	748	883	134
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		30	27	2	30	30	0
小 計		814	845	30	778	913	135
合 計		7,521	6,581	940	5,096	4,382	714

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会公表の売買価格等であります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....証券投資信託協会発表の基準価格であります。

2. 自己株式は、流動資産に属するものの株式に含めて表示しており、評価損益の内訳は下記のとおりであります。

	第23期	第24期
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第23期	第24期
(1) 流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	200百万円 300百万円
(2) 固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	4,568百万円 4,953百万円
	(うち関係会社株式)	(2,702百万円)(3,642百万円)

(デリバティブ取引関係)

第23期(自平成9年4月1日至平成10年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取 引 の 内 容

当社は、金利関連で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、金利スワップ取引につきましては、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。

(3) 取引の利用目的

当社は、金利スワップ取引につきましては、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社の利用する金利スワップ取引につきましては、いずれの契約先も国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に財務部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われており、随時に経理部へ報告されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引の想定元本（契約額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

（単位：百万円）

区 分	種 類	第 23 期（平成10年 3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	4,000	-	82	82
合	計	4,000	-	82	82

（注） 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

第24期（自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取 引 の 内 容

当社は、金利関連で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、金利スワップ取引につきましては、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。

(3) 取引の利用目的

当社は、金利スワップ取引につきましては、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社の利用する金利スワップ取引につきましては、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に財務部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われており、随時に経理部へ報告されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引の想定元本（契約額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

なお、金利スワップ取引は当期中で終了しており、当期末現在の契約額等はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当期末においてデリバティブ取引の残高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	期 別	第 23 期 〔自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日〕	第 24 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕
	1株当たり純資産額		3,406円10銭
1株当たり当期純利益		133円66銭	48円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		118円64銭	46円78銭

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

(単位：百万円)

株	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	株			
所有 の 有 価 証 券	一時	(株) フジタ	50	979,000	105	89	
		(株) 熊谷組	50	500,000	56	52	
		(株) ユアテック	50	52,500	48	36	
		日本鋼管(株)	50	7,700,000	925	578	
		レオン自動機(株)	50	73,500	36	31	
		野村證券(株)	50	300,000	405	372	
		生化学工業(株)	50	20,736	92	31	
		その他上場株式1銘柄	-	1,100	2	2	
	小計			9,626,836	1,673	1,195	
投 資 有 価 証 券		サッポロビール(株)	50	150,000	88	84	
		キリンビール(株)	50	100,000	98	98	
		日本コロムビア(株)	50	506,000	111	111	
		(株) 東京三菱銀行	50	36,025	58	58	
		(株) 住友銀行	50	70,530	96	96	
		(株) 東京都民銀行	500	16,000	69	42	
		三菱信託銀行(株)	50	61,000	64	64	
		中央信託銀行(株)	50	200,000	104	104	
		極東証券(株)	50	25,000	32	32	
		(株) シティテレビ中野	50,000	2,000	100	100	
		(株) ユニオン映画	1,000	70,000	70	70	
		(株) ケーブルテレビジョン東京	50,000	600	30	30	
		(株) ミュージックバード	50,000	6,000	300	300	
		(株) 南東京ケーブルテレビ	50,000	1,000	50	50	
		(株) ジーコム・カードシステム	50,000	4,000	200	200	
		(株) ミュージック・シーオー・ジェビー	50,000	600	30	30	
		日本デジタル放送サービス(株)	50,000	2,000	100	100	
	NJI 2インベスメントファンド	10US\$	300,000	291	291		
	野村日中合弁事業ファンド	10US\$	50,000	49	49		
	その他上場株式9銘柄	-	848,420	99	66		
	その他非上場株式9銘柄	-	111,388	96	78		
	小計			2,560,563	2,141	2,059	
式	計			12,187,399	3,815	3,255	

(単位：百万円)

公社債・国債及び地方債	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	一時所有の有価証券		全日本空輸(株)第5回転換社債	276	236	236
		計	276	236	236	
その他の有価証券	区分	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	時有所有の価証券		(証券投資信託受益証券)			
			野村アセット・マネジメント投信委託(サクセスJファンド'96-05)	100	100	
			野村アセット・マネジメント投信委託(小型株オープン)	456	456	
			大和証券投資信託委託(ダイワ・ジャパン・オープン)	515	515	
			大和証券投資信託委託(スーパーTAA200)	408	408	
			大和証券投資信託委託(アクティブTAAオープン)	103	103	
			大和証券投資信託委託(パワーSダブル日本株ポートフォリオ)	98	45	
			日興証券投資信託委託(スーパーフレックス70)	520	520	
			日興証券投資信託委託(トライ・アンド・ゲット)	100	100	
			国際投信委託(ビッグチャンス'96-06)	200	200	
			DBモルガン・グレンフェル投信委託〔モルガン・グレンフェル・エンジェル・ファンド〕	30	30	
			シュローダー投信委託(シュローダーJASDAQオープン)	505	505	
	エイミック投信投資顧問委託(グローバル・ボンド・ファンド'97-05)	200	200			
	小計	3,238	3,184			
投資有価証券		その他証券投資信託受益証券2銘柄	30	30		
	小計	30	30			
	計	3,268	3,214			

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が相違しているもののうち取引所の相場のない有価証券は、商法285条ノ6第3項の規定による評価減を行ったものであります。

2) 有形固定資産等明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形固定資産	建物	13,063	407	218	13,252	5,271	641	39.8	7,981
	構築物	1,912	76	32	1,957	1,054	182	53.9	902
	車両運搬具	72	0	0	72	61	4	85.4	10
	工具器具備品	4,598	689	376	4,911	2,841	702	57.8	2,070
	カラオケ賃貸機器	9,728	1,479	2,238	8,969	6,497	1,223	72.4	2,471
	カラオケルーム設備	11,698	1,927	906	12,719	6,020	1,311	47.3	6,699
	土地	33,548	-	-	33,548	-	-	-	33,548
	建設仮勘定	181	3,581	3,732	31	-	-	-	31
計	74,803	8,162	7,504	75,461	21,747	4,065		53,713	
無形固定資産	借地権	44	-	-	44	-	-	-	44
	商標権	48	1	-	49	24	4	48.8	25
	実用新案権	20	-	20	-	-	4	-	-
	意匠権	-	3	-	3	0	0	19.0	2
	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	2,554	1,894	1,216	3,232	1,416	1,593	43.8	1,815
	その他 (施設利用権)	2	-	-	2	1	0	51.7	1
	(その他)	193	2	0	195	-	-	-	195
計	2,863	1,902	1,237	3,528	1,443	1,603		2,085	
投資その他の資産	長期前払費用	2,788	951	447	3,292	1,456	614	44.2	(599) 1,836
	計	2,788	951	447	3,292	1,456	614		(599) 1,836
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 差引期末残高の()書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	1,336百万円
カラオケルーム設備	相模原店(神奈川県)他11店舗の新設	1,709百万円
通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	1,105百万円
	衛星放送用映像制作費	789百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高および除却	2,238百万円
通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	償却済による除却	1,216百万円

3) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
	㈱北海道第一興商	500	94,100	47	47	43,130	(21) 21	-	-	137,230	68	68	子会社
	㈱釧路第一興商	50,000	790	39	39	-	-	-	-	790	39	39	子会社
	㈱小樽第一興商	50,000	390	19	19	390	(19) 19	-	-	780	39	39	子会社
	㈱道南第一興商	50,000	509	29	29	679	(33) 33	-	-	1,188	63	63	子会社
	㈱東北第一興商	500	53,600	35	35	99,000	(33) 124	-	-	152,600	159	159	子会社
	㈱新潟第一興商	500	72,000	46	46	8,000	4	-	-	80,000	50	50	子会社
	㈱長野第一興商	500	53,600	31	31	40,200	(20) 20	-	-	93,800	51	51	子会社
	㈱群馬第一興商	50,000	536	34	34	402	(20) 20	-	-	938	54	54	子会社
	㈱常磐第一興商	50,000	536	36	36	1,094	(33) 162	-	-	1,630	198	198	子会社
	㈱北関東第一興商	500	53,600	37	37	67,000	(33) 33	-	-	120,600	71	71	子会社
	㈱城北第一興商	50,000	536	36	36	402	(20) 20	-	-	938	56	56	子会社
	㈱台東第一興商	500	64,320	45	45	81,280	(28) 154	-	-	145,600	200	200	子会社
	㈱城東第一興商	500	57,800	28	28	43,350	(21) 21	-	-	101,150	50	50	子会社
	㈱第一興商販売	500	75,120	38	38	56,340	(28) 28	-	-	131,460	66	66	子会社
	㈱城南ディーケー	50,000	1,600	80	80	-	-	-	79	1,600	80	0	子会社
	㈱京浜第一興商	50,000	680	45	45	510	(25) 25	-	-	1,190	70	70	子会社
	㈱小田原第一興商	50,000	756	62	62	947	(47) 47	-	-	1,703	109	109	子会社
	㈱コスモ第一興商	500	64,320	39	39	82,880	(28) 162	-	-	147,200	202	202	子会社
	㈱東海第一興商	500	72,000	59	59	99,000	(47) 58	-	-	171,000	118	118	子会社
	㈱京都第一興商	50,000	536	34	34	-	-	-	-	536	34	34	子会社
	㈱第一興商近畿	500	53,600	36	36	67,000	(33) 33	-	-	120,600	70	70	子会社
	㈱京阪第一興商	50,000	800	40	40	600	(30) 30	-	-	1,400	70	70	子会社
	㈱ハリマ第一興商	50,000	583	29	29	195	(9) 9	-	-	778	38	38	子会社
	㈱姫路第一興商	50,000	600	30	30	200	(10) 10	-	-	800	40	40	子会社
	㈱九州第一興商	500	60,000	30	30	80,000	(40) 40	-	-	140,000	70	70	子会社
	㈱ディーケーファイナンス	50,000	810	41	41	-	-	-	-	810	41	41	子会社
	㈱ディーケー音楽出版	50,000	200	10	10	-	-	-	-	200	10	10	子会社
	第一興商(香港)有限公司	1,000HK\$	28,800	483	483	-	-	-	-	28,800	483	483	子会社
	㈱韓国第一興商	5,000W	90,000	86	11	-	-	-	-	90,000	86	11	子会社
	D.K.Enterprises(Guam), Inc.	100US\$	9,995	627	627	-	-	-	-	9,995	627	627	子会社
	Daiichi Koshu(Singapore)Pte Ltd.	1S\$	435,300	34	34	-	-	-	18	435,300	34	16	子会社
	丸萩洋酒工業㈱	500	20,000	73	73	-	-	-	-	20,000	73	73	子会社
	㈱ガウスエンタテインメント	50,000	6,000	300	300	-	-	-	-	6,000	300	300	子会社
	㈱ディーケーブロードキャスト	50,000	2,000	94	94	-	-	-	12	2,000	94	82	子会社
	(日商)台湾第一興商股份有限公司	10NT\$	11,500,000	488	0	-	-	-	-	11,500,000	488	0	子会社
	㈱青森第一興商	50,000	570	31	31	30	1	600	33	-	-	-	-
	㈱第一興商東京販売	50,000	632	31	0	-	-	632	0	-	-	-	-
	Daiichi Koshu U.S.A. Inc.	無額面	150	238	0	-	-	150	0	-	-	-	-
	計		12,877,369	3,536	2,702	772,629	1,082	1,382	143	13,648,616	4,778	3,642	

(注) 1. 当期増加額の()書は内数で、増資によるものであります。

2. 当期減少額のうち㈱城南ディーケー、Daiichi Koshu(Singapore)Pte Ltd.および㈱ディーケーブロードキャストは評価減によるものであります。

3. 当期減少額のうち(株)青森第一興商、(株)第一興商東京販売およびDaiichi Kosho U.S.A. Inc.は清算終了によるものであります。

4. (株)城南ディーケーおよび丸萩洋酒工業(株)との関係内容については、「第6 企業集団等の状況 2. 企業集団の状況 (4) 連結子会社の状況」に記載しております。

4) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
Daiichi Kosho Europe GmbH	0	-	-	0	
H.K, Elektronik und Musik GmbH	0	-	-	0	
UP Sportartikel-Vertrieb für Europa GmbH	0	-	-	0	
計	0	-	-	0	

5) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	返済方法	担保物件等
短期貸付金	(株)第一興商東京販売	68	-	68	-	-	-	-
	小計	68	-	68	-			
長期貸付金	(株)北海道第一興商	-	300	8	(59) 291	平成16年 2月	分割返済	なし
	(株)釧路第一興商	(16) 28	40	16	(25) 51	平成14年 3月	分割返済	なし
	(株)小樽第一興商	(13) 53	-	13	(14) 39	平成14年 3月	分割返済	なし
	(株)道南第一興商	-	100	4	(49) 95	平成13年 2月	分割返済	なし
	(株)青森第一興商	(10) 15	-	15	-	-	-	-
	(株)東北第一興商	-	150	5	(60) 145	平成13年 8月	分割返済	なし
	(株)新潟第一興商	-	50	1	(9) 48	平成16年 2月	分割返済	なし
	(株)長野第一興商	(73) 117	50	76	(60) 90	平成14年 1月	分割返済	なし
	(株)群馬第一興商	(91) 330	200	94	(132) 435	平成16年 2月	分割返済	なし
	(株)常磐第一興商	(59) 217	-	59	(60) 157	平成13年 10月	分割返済	なし
	(株)北関東第一興商	(118) 434	200	118	(160) 515	平成16年 3月	分割返済	なし
	(株)城北第一興商	(39) 144	-	39	(40) 104	平成14年 1月	分割返済	なし
	(株)台東第一興商	(49) 168	-	49	(50) 119	平成13年 7月	分割返済	なし
	(株)城東第一興商	(60) 141	-	60	(43) 81	平成14年 1月	分割返済	なし
	(株)第一興商販売	(13) 47	-	13	(14) 33	平成13年 7月	分割返済	なし
	(株)城南ディーケー	(120) 1,220	-	120	(150) 1,100	平成17年 7月	分割返済	なし 3
	(株)京浜第一興商	-	260	11	(51) 248	平成16年 3月	分割返済	なし
	(株)小田原第一興商	(198) 729	-	198	(198) 531	平成14年 1月	分割返済	なし
	(株)コスモ第一興商	(79) 299	-	79	(80) 220	平成14年 1月	分割返済	なし
	(株)東海第一興商	(33) 53	-	33	(19) 19	平成11年 10月	分割返済	なし
(株)京都第一興商	(43) 162	50	44	(54) 168	平成16年 2月	分割返済	なし	
(株)第一興商近畿	(95) 346	-	95	(96) 251	平成14年 1月	分割返済	なし	
金	(株)京阪第一興商	(33) 53	-	33	(19) 19	平成11年 10月	分割返済	なし

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					返済期限	返済方法	担保物件等	
長期貸付金	(株)ハリマ第一興商	(64) 156	50	66	(75) 140	平成16年 1月	分割返済	なし
	(株)姫路第一興商	(33) 111	30	34	(43) 107	平成16年 4月	分割返済	なし
	(株)九州第一興商	(35) 118	200	41	(102) 276	平成14年 2月	分割返済	なし
	丸萩洋酒工業(株)	1,391	136	-	1,527	平成13年 3月	一括返済	なし 3
	(株)ガウスエンタテインメント	-	200	-	(33) 200	平成16年 5月	分割返済	なし
	第一興商(香港)有限公司	531	-	155	(107) 375	平成14年 9月	分割返済	なし
	(日商)台湾第一興商 股份有限公司	200	-	-	200	平成12年 3月	一括返済	なし 3
	UP Sportartikel-Vertrieb fur Europa GmbH	109	49	-	159	平成11年 10月	一括返済	なし 3
	H.K, Elektronik und Musik GmbH	257	6	-	263	清算終了時	一括返済	なし 3
	Daiichi Kosho U.S.A Inc.	382	14	396	-	-	-	-
Daiichi Kosho Europa GmbH	147	-	-	147	清算終了時	一括返済	なし 3	
小計	(1,283) 7,969	2,086	1,890	(1,814) 8,165				
計	(1,283) 8,038	2,086	1,958	(1,814) 8,165				

(注) 1. 短期貸付金は貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて計上しております。

2. 長期貸付金の()書は内数で、1年以内回収予定額であり、貸借対照表では「一年以内回収予定関係会社長期貸付金」として流動資産に計上しております。

3. 利息を免除しております。

4. Daiichi Kosho U.S.A. Inc.の長期貸付金の当期増加額は、流動資産「その他」からの振替額であります。

5. Daiichi Kosho U.S.A. Inc.の長期貸付金の当期減少額のうち221百万円は、債権放棄によるものであります。

6) 社債明細表

(単位: 百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保種類・目的物及び順位	償還期限	摘要
第1回無担保 転換社債	平成8年 5月9日	35,000	7,980	27,020	100円	年0.65%	無担保	平成17年 3月31日	設備資金 及び借入 金返済
計		35,000	7,980	27,020					

(注) 1. 「償還額」の欄には、転換額3百万円および買入消却額7,977百万円を併せて記載しております。

2. 転換社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	株式の内容	転換価額	転換価額の調整
第1回無担保 転換社債	自平成8年6月3日 至平成17年3月30日	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき10,742円40 銭の割合で転換する。	

転換価額の調整.....時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

7) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保 物 件
三菱信託銀行(株)	(1,816) 3,666	2,500	1,982	(1,916) 4,184	設備及び 運転資金	平成16年 1月30日	分割返済	土地・建物
(株)日本長期信用銀行	(884) 1,964	-	884	(666) 1,080	設備及び 運転資金	平成16年 1月30日	分割返済	土地・建物
(株)富士銀行	(145) 145	1,220	349	(408) 1,016	運転資金	平成13年 9月10日	分割返済	土地・建物
(株)第一勧業銀行	(202) 202	1,200	404	(404) 998	運転資金	平成13年 9月18日	分割返済	土地・建物
(株)住友銀行	(551) 1,112	400	573	(574) 939	運転資金	平成14年 1月31日	分割返済	土地・建物
(株)横浜銀行	(88) 88	450	88	(168) 450	運転資金	平成13年 11月30日	分割返済	土地・建物
(株)東京都民銀行	-	450	-	(168) 450	運転資金	平成13年 11月30日	分割返済	無担保
住友信託銀行(株)	(230) 302	265	258	(177) 309	運転資金	平成14年 3月29日	分割返済	無担保
東洋信託銀行(株)	(200) 270	100	200	(110) 170	運転資金	平成12年 11月30日	分割返済	土地
中央信託銀行(株)	-	176	41	(99) 134	運転資金	平成12年 7月31日	分割返済	無担保
(株)北海道拓殖銀行	(99) 234	-	234	-	-	-	-	-
(株)東京三菱銀行	(108) 194	-	108	(86) 86	運転資金	平成12年 3月31日	分割返済	有価証券
(株)さくら銀行	(108) 192	-	192	-	-	-	-	-
計	(4,433) 8,371	6,761	5,315	(4,778) 9,817				

(注) 1. 期首残高及び期末残高の()書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

2. 期末残高のうち貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

平成11年4月1日～平成12年3月31日 4,778百万円

平成12年4月1日～平成13年3月31日 2,975百万円

平成13年4月1日～平成14年3月31日 1,667百万円

3. (株)北海道拓殖銀行は、平成10年11月16日付で中央信託銀行(株)に営業を譲渡しており、中央信託銀行(株)の当期増加額は(株)北海道拓殖銀行からの振替額であります。

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

(単位：百万円)

既発行株式	額面株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
		普通株式	18,750,277株	12,348	非上場	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 937百万円
資本の額		12,348				

(注) 1. 既発行株式のうち、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるもの

発行株式数 1,500,000株 資本組入額の総額 1,530百万円

2. 既発行株式のうち、転換社債の転換によるもの

発行株式数 222株 資本組入額の総額 1百万円

10) 資本剰余金明細表

当事業年度において増加額および減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	205	70	-	275	
任意積立金					
別途積立金	24,200	1,640	-	25,840	
計	24,405	1,710	-	26,115	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,452	1,445	440	265	6,191	
賞与引当金	795	723	795	-	723	
退職給与引当金	469	154	98	-	525	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権回収による取崩額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	備 考
現 金		295	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	73	
	普 通 預 金	2,856	
	通 知 預 金	4,000	
	定 期 預 金	14,399	
	小 計	21,328	
郵 便 貯 金		4	
合 計		21,628	

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
(株) 京 浜 第 一 興 商	334	
ク ラ リ オ ン ソ フ ト (株)	270	
(株) ハ リ マ 第 一 興 商	266	
(株) 九 州 第 一 興 商	255	
(株) 北 海 道 第 一 興 商	126	
(有) ア ル コ	114	
(株) 新 潟 第 一 興 商	85	
(株) 城 東 第 一 興 商	81	
若 尾 商 事 (株)	67	
フ ジ エ ン タ ー プ ラ イ ズ (株)	41	
そ の 他	994	
合 計	2,638	

(2) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平 成 11 年 4 月	417	
平 成 11 年 5 月	277	
平 成 11 年 6 月	286	
平 成 11 年 7 月	69	
平 成 11 年 8 月	300	
平 成 11 年 9 月 以 降	1,287	
合 計	2,638	

3) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
(株) 永 井 興 商	385	
(株) 城 南 デ ィ ー ケ ー	198	
UP Sportartikel Vertrieb Für Europa GmbH	154	
(株) 台 東 第 一 興 商	141	
(株) コ ス モ 第 一 興 商	117	
(株) 東 海 第 一 興 商	115	
(株) ワ キ タ	103	
(株) 北 関 東 第 一 興 商	101	
(株) 第 一 興 商 近 畿	95	
(株) 道 南 第 一 興 商	72	
そ の 他	3,316	
合 計	4,803	

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,205	51,844	53,247	4,803	91.7%	38.8日

4) 商 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
カ ラ オ ケ 関 連 商 品		
通 信 型 カ ラ オ ケ 商 品	1,180	
デ ィ ス ク 型 カ ラ オ ケ 商 品	36	
そ の 他 カ ラ オ ケ 関 連 商 品	667	
カ ラ オ ケ ル ー ム 関 連 商 品	82	
ス カ イ ス ポ ー ツ 関 連 商 品	182	
そ の 他 商 品	2	
合 計	2,150	

5) 製 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
カ ラ オ ケ デ ィ ス ク	628	
合 計	628	

6) 仕 掛 品

(単位:百万円)

区 分	金 額	備 考
カラオケソフト用音源映像制作仕掛品	1,804	
衛星放送用音源映像制作仕掛品	122	
合 計	1,926	

7) 長 期 貸 付 金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	備 考
テ イ ケ イ 河 野 商 事 (株)	380	
(株) ク レ セ ン ト	291	
(株) デ ン オ ン	278	
(株) 西 興	244	
(株) オ ン キ ョ ー シ ス テ ム	187	
ユニテックエンジニアリング(株)	144	
(株) 西 日 本 ク レ セ ン ト	143	
若 尾 商 事 (株)	141	
デ ジ タ ル サ ウ ン ド (株)	119	
東 京 リ ー ス 販 売 (株)	106	
そ の 他	534	
合 計	2,572	

8) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	備 考
叶 音 響 (株)	700	
(株) ク レ セ ン ト	255	
(株) デ イ ケ イ 音 響	130	
(株) タ マ ノ	126	
(株) マ イ ル ド コ ン プ ュ ー タ ー	122	
(株) メ ッ カ	103	
(株) ジ ャ ス ト	76	
(株) 東 京 ソ ニ ッ ク	74	
(有) グ ロ ー バ ル	71	
(有) 共 栄 娯 楽 産 業	66	
そ の 他	295	
合 計	2,022	

9) 長期前払費用

(単位:百万円)

区 分	金 額	備 考
ソフトウェア取得費用	(376) 1,300	
楽曲使用料	(123) 174	
不返還賃借保証金	(61) 158	
その他	(37) 203	
合 計	(599) 1,836	

(注) 金額の()書は内数で、1年以内償却予定額であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて記載しております。

10) 差入敷金・保証金

(単位:百万円)

区 分	金 額	備 考
賃借敷金・保証金	8,000	
営業取引保証金	520	
その他	22	
合 計	8,542	

11) 投資その他の資産「その他」

(単位:百万円)

区 分	金 額	備 考
ゴルフ会員権	703	
施設利用会員権	249	
長期未収入金	181	
積立型建物損害保険	143	
合 計	1,278	

(2) 負債の部

1) 支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	備 考
ヤマハ(株)	1,423	
凸版印刷(株)	461	
キングレコード(株)	168	
日本図書輸送(株)	161	
株式会社ニヤ	104	
センチュリー・リーシング・システム(株)	68	
ビクターレジャーシステム(株)	65	
日本クラウン(株)	41	
株式会社コンセプト	40	
シャープアメニティシステム(株)	36	
その他	349	
合 計	2,921	

(口) 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平成 11 年 4 月	1,300	
平成 11 年 5 月	676	
平成 11 年 6 月	882	
平成 11 年 7 月	-	
平成 11 年 8 月	3	
平成 11 年 9 月 以 降	59	
合 計	2,921	

2) 買 掛 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
ヤマハ (株)	601	
凸版印刷 (株)	172	
日本コロムビア (株)	170	
キングレコード (株)	111	
(株) 石友	53	
東芝イーエムアイ (株)	50	
日本デジタル放送サービス (株)	47	
(株) 東京シーフーズ	42	
(株) 東芝	42	
(株) シヤーマン	39	
その他の	842	
合 計	2,172	

3) 短 期 借 入 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
三菱信託銀行 (株)	2,500	運 転 資 金	平成11年9月30日	無 担 保
(株) 東京三菱銀行	1,800	運 転 資 金	平成11年8月23日	無 担 保
(株) 日本長期信用銀行	1,000	運 転 資 金	平成11年9月30日	無 担 保
(株) 住友銀行	950	運 転 資 金	平成11年9月17日	無 担 保
(株) 富士銀行	900	運 転 資 金	平成11年9月30日	無 担 保
(株) 第一勧業銀行	900	運 転 資 金	平成11年9月14日	無 担 保
中央信託銀行 (株)	170	運 転 資 金	平成11年9月17日	無 担 保
東洋信託銀行 (株)	130	運 転 資 金	平成11年9月30日	無 担 保
合 計	8,350			

(注) 1年以内返済予定の長期借入金4,778百万円については、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 7) 長期借入金明細表」に記載しております。

4) 未払金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
匿名組合損失額	813	
販売促進費	325	
著作権使用料	667	
固定資産購入	320	
通信回線利用料	173	
広告宣伝費	113	
荷造運送費	81	
その他経費未払金	466	
合 計	2,962	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

資金収支表

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 23 期	第 24 期		第 25 期	
		年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	
事業	収 入	1. 営 業 収 入	81,228	67,873	34,743	32,416
		2. 営 業 外 収 入	2,056	3,462	2,370	657
		(1) 受取利息、受取配当等収入	510	384	231	157
		(2) そ の 他	1,546	3,077	2,139	500
		小 計(A)	83,284	71,336	37,114	33,073
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	1,057	23	8	-	
	(2) 投資有価証券売却	-	582	579	-	
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	1,974	2,474	1,174	1,253	
	(4) そ の 他 の 収 入	305	424	375	30	
小 計(B)	3,337	3,504	2,137	1,283		
	収 入 合 計 (C = A + B)	86,621	74,841	39,252	34,356	
活動に伴う支出	支 出	1. 営 業 支 出	76,116	63,353	32,936	30,373
		(1) 原材料又は商品仕入	36,545	26,654	13,799	12,000
		(2) 人 件 費 支 出	15,007	14,737	7,643	7,200
		(3) そ の 他	24,563	21,961	11,492	11,173
		2. 営 業 外 支 出	996	1,100	600	491
	(1) 支払利息・割引料等支出	742	584	311	191	
	(2) そ の 他	253	516	289	300	
	小 計(D)	77,112	64,453	33,536	30,864	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	6,384	4,464	2,618	1,350	
(2) 投資有価証券取得	1,028	1,195	696	50		
(3) 貸付金(短期を含む)	1,852	3,087	802	517		
(4) そ の 他 の 支 出	2,003	1,048	950	683		
小 計(E)	11,269	9,796	5,068	2,600		
4. 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	502	656	656	656		
(2) 法 人 税 等	3,497	2,037	565	158		
(3) そ の 他	46	38	38	33		
小 計(F)	4,046	2,732	1,259	847		
	支 出 合 計 (G = D + E + F)	92,429	76,982	39,865	34,311	
	事 業 収 支 戻 (H = C - G)	5,807	2,141	613	45	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 23 期		第 24 期		第 25 期
		年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	
資金調達活動に伴う収支	収 入					
	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	12,120	9,070	6,660	5,770	
	2. 割引手形	-	-	-	-	
	3. 長期借入金	-	6,585	3,535	2,800	
	4. 社債発行	-	-	-	-	
	5. 増資	-	-	-	-	
	6. その他の収入	-	-	-	-	
	収入合計(I)	12,120	15,655	10,195	8,570	
	支 出					
	1. 短期借入金返済	9,094	7,300	5,170	8,350	
2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	9,403	5,139	2,471	2,521		
3. 社債償還	3,429	2,476	1,327	1,275		
4. その他の支出	-	-	-	-		
支出合計(J)	21,927	14,915	8,969	12,146		
資金調達収支戻(K = I - J)	9,807	739	1,225	3,576		
当期総合資金収支戻(L = H + K)	15,614	1,401	612	3,531		
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	643	470	677	-		
期首資金残高(N)	44,376	28,119	28,119	26,246		
期末資金残高(O = L - M + N)	28,119	26,246	28,054	22,715		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 23 期		第 24 期		第 25 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	36,486	21,212	21,628	22,102	18,100
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	7,890	6,907	4,618	5,952	4,615
合 計	44,376	28,119	26,246	28,054	22,715

(1) 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1) 現金及び預金」に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 1) 有価証券明細表」に記載している有価証券および自己株式であります。

2. 消費税等は「事業活動に伴う収支」および「資金調達活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

3. 資金調達活動に伴う収支のうち、社債償還には買入消却を含めて表示しております。

4. 事業税については、従来「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第24期(年度)から「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。なお、第24期(年度)および第25期(中間期)に計上した事業税は、それぞれ417百万円および25百万円であります。

4.その他

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)訴訟

(株)エクシングの当社に対する歌詞の表示指示情報に関する特許権侵害の仮処分申立につきましては、当社はこれを失当なものとして、現在、東京地方裁判所において係属中であります。

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟17社は、当社に対して、当社が提供している衛星デジタル音楽ラジオ放送につき複製権の侵害などを理由に音源使用の差止めと損害賠償（請求金額302百万円）を求める訴訟を提起しておりますが、当社は現行法律には抵触していないものと確信しており、現在、東京地方裁判所において係属中であります。

第6 企業集団等の状況

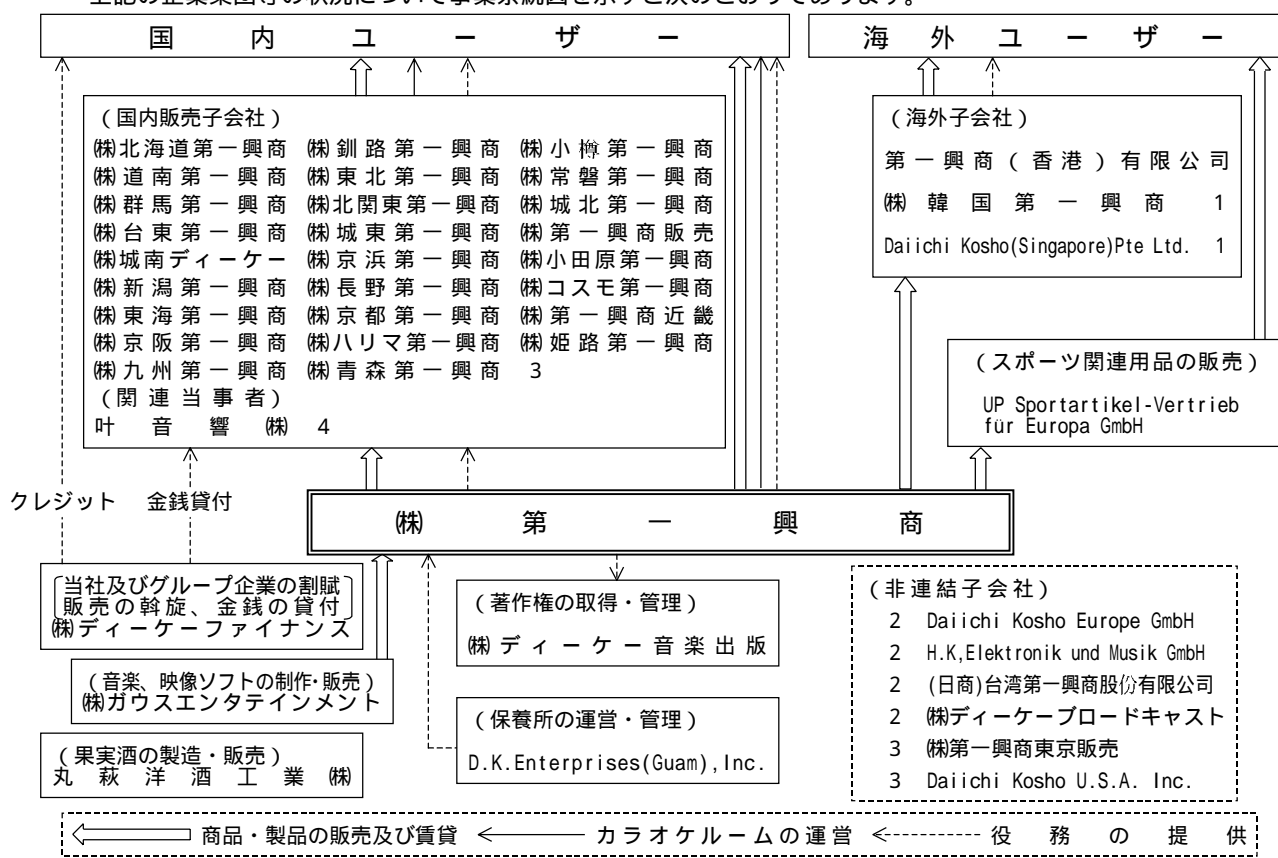
1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社および子会社41社ならびに関連当事者1社により構成されており、主な事業内容は、カラオケ商品・製品の販売および賃貸事業、カラオケルームの運営事業ならびに委託放送事業としての衛星放送事業を営んでおります。

当社の企業集団における主な事業内容および当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社の企業集団における主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分とは同一であります。

区 分	事 業 内 容	国 内	海 外
商品・製品の販売 及び賃貸事業	カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当 社 (株)常磐第一興商 (株)城北第一興商 (株)城東第一興商 (株)コスモ第一興商 (株)第一興商近畿	(株)東北第一興商 (株)北関東第一興商 (株)台東第一興商 (株)小田原第一興商 (株)東海第一興商 (株)京阪第一興商 他15社
カラオケルーム 運 営 事 業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供		(株)韓国第一興商 Daiichi Kosho(Singapore)Pte Ltd.
衛星放送事業	衛星放送受信機器の販売及び衛星放送用ソフトの提供		
その他の事業	スカイスポーツ事業 不動産賃貸事業 飲食事業 他	当社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業(株)	第一興商(香港)有限公司 D.K. Enterprises(Guam), Inc. UP Sportartikel - Vertrieb für Europa GmbH

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1は休眠会社であり、Daiichi Kosho(Singapore)Pte Ltd.は平成10年12月より当分の間、営業活動を停止しております。

2は清算会社であり(株)ディーケーブロードキャストは平成11年2月に、(日商)台湾第一興商股份有限公司は平成11年3月にそれぞれ解散し、現在清算手続き中であります。なお、H.K, Elektronik und Musik GmbHは清算を前提に営業活動を停止していましたが、平成11年4月に清算手続きを開始いたしました。

3は清算終了会社であり、(株)青森第一興商は平成10年7月に解散し、平成11年1月に清算を結了しております。また、(株)第一興商東京販売は平成10年6月に、Daiichi Kosho U.S.A. Inc.は平成11年3月にそれぞれ清算を結了しております。

4 関連当事者の叶音響(株)は平成11年3月に解散し、現在清算手続き中であります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の低迷や企業業績の悪化に加え、金融システム不安やアジア経済の混迷などにより、下半期から景況感は減速基調を鮮明にしていまいりました。

当業界におきましても、市場の縮小や買換需要の減退が一段と進み、経営環境は前年度にも増して厳しい状況となりました。

このような業界環境のなか、当社企業グループは、市場ニーズに合致した小型で低価格の新商品「DAM-G7」を投入し販売の拡大を目指すと共に、衛星デジタル多チャンネル放送「パーフェクTV」（現スカイパーフェクTV）向けコンテンツ事業の充実と100チャンネルの音楽ラジオ放送「スターデジオ」の拡販に注力し業容の拡大に努力してまいりました。

この結果、シェアの拡大は実現したものの販売競争の激化による主力商品の低価格化も影響し、当年度の売上高は前年度に比べ10.0%減少の105,116百万円となりました。一方、利益面におきましては、売上高の減少、「パーフェクTV」向けコンテンツ事業の先行負担もあり営業利益は2,510百万円（前年度比66.9%減）、営業外収支の改善はあったものの経常利益は3,222百万円（前年度比54.7%減）となりました。また、通信カラオケ著作権使用料の過年度見積超過額4,503百万円の特別利益計上に対し、不動産売却損や不採算カラオケルーム店舗の除売却損の特別損失もあり、当期純利益は1,007百万円（前年度比70.2%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

商品・製品の販売及び賃貸事業

通信カラオケの音源提供料収入が計画通り伸長したものの、ナイト市場における買換需要の減退やカラオケディスクの新譜購入の減少により、売上高は69,438百万円（前年度比16.3%減）、営業利益は6,504百万円（前年度比35.1%減）となりました。

カラオケルーム運営事業

大型店舗を新規に出店する一方、収益性の向上を目指し積極的に不採算店の閉店を実施いたしました。

この結果、売上高は29,255百万円（前年度比0.4%減）、新規出店による営業費用の増加もあり営業利益は1,590百万円（前年度比20.0%減）となりました。

衛星放送事業

前年度より衛星デジタル多チャンネル放送「パーフェクTV」に参画しコンテンツの提供を開始いたしました。当事業における売上は、衛星放送受信機器の販売および衛星放送視聴料収入であり、当年度は1,635百万円（前年度比1,323.1%増）を計上いたしましたが、先行投資負担も大きく営業損失は3,036百万円となりました。

その他の事業

当事業は、スカイスポーツ事業、不動産賃貸事業および飲食事業が主なものであり、売上高は4,787百万円（前年度比9.4%増）、営業利益は46百万円となりました。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当連結会計年度のわが国経済は、企業リストラが進展し、設備や雇用の調整が一段と加速するなか、個人消費の低迷は顕著となり、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましても、個人、法人の消費抑制は、ナイト市場やデイ市場の収益悪化に影響し、市場の縮小と買換需要の減退、価格競争の激化を招くなど業界環境は前年度にも増して厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社企業グループは、通信カラオケ「DAM」シリーズに新商品「DAM-G128」と「DAM-6400」の2機種を加え、商品ラインナップを充実し、買換需要を喚起することで業務用カラオケ市場における当社グループシェアの更なる拡大を目指してまいりました。また衛星放送事業におきましても、大手家電量販店との提携等により100チャンネルの音楽ラジオ放送「スターデジオ」を中心に加入者数の増加に努め、なお一層の安定収入の確保を図ってまいりました。

一方、グループ経営の効率化と経営基盤の強化を図るため、東北地方における販売子会社2社の統合と海外販売子会社1社を解散いたしました。

以上の結果、商製品販売の減退が影響し当年度の売上高は94,681百万円と前年度に比べ9.9%の減少となりま

したが、利益面におきましては、経費の大幅削減が奏功し営業利益は4,548百万円（前年度比81.2%増）、営業外収支の改善もあり経常利益は5,998百万円（前年度比86.1%増）、当期純利益は2,307百万円（前年度比129.1%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

商品・製品の販売及び賃貸事業

当事業におきましては、通信カラオケ音源提供料収入が稼働台数の増加に伴い順調に伸長しているものの、ナイト市場をはじめとする景気低迷から買換需要の減退やカラオケディスクの新譜購入の減少により、売上高は前年度比12.9%減少の60,452百万円となりましたが、経費の削減効果もあり営業利益は前年度比25.0%増加の8,133百万円となりました。

カラオケルーム運営事業

当事業におきましては、店舗運営の収益性の向上を目指し、不採算店の閉店を積極的に進めてまいりました。当年度は、全国で20店舗を新たに出店する一方、36店舗を閉店し前年度末に比べ16店舗減少の236店舗となり、売上高では前年度比10.8%減少の26,089百万円、営業利益は前年度比33.6%減少の1,055百万円となりました。

衛星放送事業

当事業の売上は、衛星放送受信機器の販売および衛星放送視聴料収入であり、当年度は前年度比47.0%増加の2,404百万円を計上いたしました。営業損失は前年度比12.3%の改善はしているものの2,662百万円となりました。

今後は、家電量販店等との提携を更に強化し、民生用市場におけるチャンネル契約件数の増加とコストの削減に注力し事業損失の圧縮を図っていく予定であります。

その他の事業

当事業は、スカイスポーツ事業、不動産賃貸事業および飲食事業が主なものであり、当年度はその他の物品売上等の増加もあり、売上高は前年度比19.8%増加の5,735百万円、営業利益は前年度比470.9%増加の265百万円となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発活動

子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当社については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）および当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			(資産の部)		
流動資産			流動資産		
1.現金及び預金	31,251		1.現金及び預金	34,101	
2.受取手形及び売掛金	16,100		2.受取手形及び売掛金	14,207	
3.有価証券	6,964		3.有価証券	4,651	
4.たな卸資産	6,803		4.たな卸資産	5,834	
5.前払費用	1,604		5.その他	2,384	
6.その他	2,803		6.貸倒引当金	1,008	
7.貸倒引当金	991		流動資産合計	60,170	35.8
流動資産合計	64,537	36.9	固定資産		
固定資産			(1)有形固定資産		
(1)有形固定資産			1.建物及び構築物	27,548	
1.建物及び構築物	27,323		減価償却累計額	11,743	15,804
減価償却累計額	10,469	16,853	2.カラオケ賃貸機器	24,551	
2.カラオケ賃貸機器	25,416		減価償却累計額	17,109	7,442
減価償却累計額	16,408	9,007	3.カラオケルーム設備	26,566	
3.カラオケルーム設備	26,705		減価償却累計額	14,580	11,986
減価償却累計額	14,021	12,683	4.土地		44,191
4.土地		44,186	5.建設仮勘定		606
5.建設仮勘定		723	6.その他の有形固定資産	7,376	
6.その他の有形固定資産	7,270		減価償却累計額	4,644	2,731
減価償却累計額	4,171	3,098	有形固定資産合計	82,763	49.2
有形固定資産合計	86,553	49.5	(2)無形固定資産	2,666	1.6
(2)無形固定資産	2,376	1.3	(3)投資その他の資産		
(3)投資その他の資産			1.投資有価証券	2,224	
1.投資有価証券	2,749		2.長期貸付金	4,531	
2.長期貸付金	4,676		3.差入敷金・保証金	12,236	
3.差入敷金・保証金	11,272		4.その他	7,542	
4.その他	6,364		5.貸倒引当金	4,000	
5.貸倒引当金	3,607		投資その他の資産合計	22,535	13.4
投資その他の資産合計	21,454	12.3	固定資産合計	107,965	64.2
固定資産合計	110,383	63.1	資産合計	168,135	100.0
資産合計	174,921	100.0			

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
流動負債			流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	8,510		1. 支払手形及び買掛金	5,436	
2. 短期借入金	32,211		2. 短期借入金	34,517	
3. 未払法人税等 5	1,394		3. 未払法人税等 5	851	
4. 賞与引当金	1,233		4. 賞与引当金	1,138	
5. 割賦販売未実現利益	1,497		5. 割賦販売未実現利益	1,176	
6. その他	8,390		6. その他	7,291	
流動負債合計	53,237	30.4	流動負債合計	50,411	30.0
固定負債			固定負債		
1. 転換社債	30,543		1. 転換社債	27,020	
2. 長期借入金	23,419		2. 長期借入金	21,791	
3. 退職給与引当金	718		3. 退職給与引当金	774	
4. その他	1,322		4. 連結調整勘定	330	
固定負債合計	56,003	32.0	5. その他	1,161	
連結調整勘定	1	0.0	固定負債合計	51,078	30.4
為替換算調整勘定	128	0.1	為替換算調整勘定	99	0.0
少数株主持分	2,658	1.5	負債合計	101,590	60.4
負債合計	112,030	64.0	(少数株主持分)		
(資本の部)			少数株主持分	2,063	1.2
資本金	12,348	7.1	(資本の部)		
資本準備金	24,000	13.7	資本金	12,348	7.4
利益準備金	205	0.1	資本準備金	24,000	14.3
その他の剰余金	26,338	15.1	連結剰余金	28,134	16.7
	62,892	36.0		64,483	38.4
自己株式	1	0.0	自己株式	1	0.0
資本合計	62,890	36.0	資本合計	64,481	38.4
負債・資本合計	174,921	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	168,135	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		%	科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		%
	金額	金額			金額	金額	
売上高			%	売上高		94,681	100.0
1. 役務収益	65,788						
2. 商品及び製品売上高	39,328	105,116	100.0				
売上原価				売上原価		57,697	60.9
1. 役務原価	45,248						
2. 商品及び製品売上原価	19,253	64,502	61.4				
割賦損益調整前売上総利益		40,614	38.6	割賦損益調整前売上総利益		36,983	39.1
割賦販売未実現利益戻入(+)	828			割賦販売未実現利益戻入(+)	479		
割賦販売未実現利益繰延(-)	302	525	0.5	割賦販売未実現利益繰延(-)	158	320	0.3
売上総利益		41,140	39.1	売上総利益		37,304	39.4
販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費			
1. 広告宣伝費	2,170			1. 広告宣伝費	1,472		
2. 販売促進費	3,142			2. 販売促進費	1,956		
3. 荷造運送費	1,300			3. 荷造運送費	1,060		
4. 貸倒引当金繰入額	996			4. 貸倒引当金繰入額	680		
5. 役員報酬	1,958			5. 役員報酬	1,787		
6. 給料・賞与	13,729			6. 給料・賞与	12,570		
7. 賞与引当金繰入額	1,004			7. 賞与引当金繰入額	925		
8. 退職給与引当金繰入額	204			8. 退職給与引当金繰入額	206		
9. 賃借料	1,937			9. 賃借料	1,830		
10. 減価償却費	1,337			10. 減価償却費	1,345		
11. その他	10,846	38,629	36.7	11. その他	8,920	32,755	34.6
営業利益		2,510	2.4	営業利益		4,548	4.8
営業外収益				営業外収益			
1. 受取利息	427			1. 受取利息	400		
2. 割賦販売受取利息	1,049			2. 割賦販売受取利息	961		
3. 有価証券売却益	381			3. 有価証券売却益	326		
4. 転換社債買入消却益	1,025			4. 転換社債買入消却益	1,046		
5. 匿名組合出資益	627			5. 匿名組合出資益	997		
6. その他	1,316	4,827	4.6	6. 連結調整勘定償却額	21		
営業外費用				7. その他	1,216	4,970	5.2
1. 支払利息	1,643			営業外費用			
2. 貸倒引当金繰入額	128			1. 支払利息	1,434		
3. 有価証券評価損	1,019			2. 貸倒引当金繰入額	100		
4. たな卸資産廃棄損	227			3. 有価証券評価損	550		
5. たな卸資産評価損	702			4. たな卸資産廃棄損	178		
6. その他	394	4,115	3.9	5. たな卸資産評価損	444		
経常利益		3,222	3.1	6. その他	812	3,520	3.7
				経常利益		5,998	6.3

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	金	額	百分比		金	額	百分比
特別利益			%	特別利益			%
1. 固定資産売却益	33			1. 固定資産売却益	4		
2. 過年度著作権使用料修正益	4,503			2. 投資有価証券売却益	29		
3. 貸倒引当金戻入益	211			3. 貸倒引当金戻入益	265	300	0.3
4. 火災保険差益	216	4,965	4.7				
特別損失				特別損失			
1. 固定資産処分損	3,846			1. 固定資産処分損	1,154		
2. 貸倒引当金繰入額	187			2. 貸倒引当金繰入額	119		
3. 役員退職慰労金	367			3. 役員退職慰労金	282	1,556	1.6
4. その他	81	4,483	4.3				
税金等調整前当期純利益		3,704	3.5	税金等調整前当期純利益		4,742	5.0
法人税及び住民税		2,795	2.6	法人税、住民税及び事業税		2,385	2.5
少数株主持分への振替利益(-)		31	0.0	少数株主利益		49	0.1
連結調整勘定当期償却額による利益(+)		129	0.1				
当期純利益		1,007	1.0	当期純利益		2,307	2.4

c. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金	額		金	額
その他の剰余金期首残高		25,986	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	26,338	
その他の剰余金減少高			2. 利益準備金期首残高	205	26,543
1. 利益準備金繰入額	55		連結剰余金減少高		
2. 配当金	502		1. 配当金	656	
3. 役員賞与	97	654	2. 役員賞与	60	716
当期純利益		1,007	当期純利益		2,307
その他の剰余金期末残高		26,338	連結剰余金期末残高		28,134

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>連結会計年度 項 目</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社.....37社 連結子会社は「第6 企業集団等の状況 2. 企業集団の状況 (4) 連結子会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社..... 4社 非連結子会社は、(株)第一興商東京販売、Daiichi Kosho U.S.A. Inc.、Daiichi Kosho Europe GmbH、H.K, Elektronik und Musik GmbHであります。 (株)第一興商東京販売、Daiichi Kosho U.S.A. Inc. および Daiichi Kosho Europe GmbHは清算会社であるため、H.K, Elektronik und Musik GmbHは清算を前提に営業活動を停止し、継続企業とは認められないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....34社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社..... 4社 非連結子会社は、(株)ディーケーブロードキャスト、(日商)台湾第一興商股份有限公司、Daiichi Kosho Europe GmbH、H.K, Elektronik und Musik GmbHであります。 (株)ディーケーブロードキャスト、(日商)台湾第一興商股份有限公司およびDaiichi Kosho Europe GmbHは清算会社であるため、H.K, Elektronik und Musik GmbHは清算を前提に営業活動を停止し、継続企業とは認められないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準は概ね同一であり、当社の会計処理基準は「第5 経理の状況 1. 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。 なお、適格退職年金制度につきましては、当社および連結子会社10社が採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。 この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
		<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法に定める定額法を採用しております。また、当社および国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）については当連結会計年度から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これらに伴う連結財務諸表に与える影響額は、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上原価および販売費及び一般管理費における減価償却費が106百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>なお、（セグメント情報）に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（実績貸倒率）のほか、特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
		<p>賞与引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度につきましては、当社および連結子会社10社が採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 割賦販売の会計処理</p> <p>当社および国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定とし、発生日を含む事業年度以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、親会社から子会社への売却に係るものは全額消去し、かつ、その全額を親会社が負担し、その他の場合は親会社持分相当額を消去しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）に定める方法によっております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、連結上は「その他の剰余金」として処理しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりませんが、在外連結子会社の一部は法人税等の期間配分の処理を行っております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>流動負債の未払金は、当連結会計年度末において負債及び資本の総額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている未払金は5,477百万円であります。</p> <p>匿名組合出資益は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている匿名組合出資益は389百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の前払費用(当連結会計年度末は1,640百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において未払法人税等に含めておりました未払事業所税(当連結会計年度末は87百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払法人税等に含まれている未払事業所税は67百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度末は275百万円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度末は27,859百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度末においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました、役務収益(当連結会計年度は63,109百万円)および商品及び製品売上高(当連結会計年度は31,571百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「売上高」として一括表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました、役務原価(当連結会計年度は42,333百万円)および商品及び製品売上原価(当連結会計年度は15,363百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「売上原価」として一括表示しております。</p> <p>前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました少数株主持分への振替利益(-)(当連結会計年度は49百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、その他の剰余金の期首および期末残高ならびに期中減少高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中減少高を記載しております。</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定負債の区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度末は330百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度末においては固定負債の内訳として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度末は2,063百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度末においては負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度は460百万円)および「法人税及び住民税」(当連結会計年度は1,924百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「事業税」は745百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額による利益(+）」(当連結会計年度は21百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p> <p>3. 上記1.および2.に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて、営業利益は460百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ481百万円増加しております。</p> <p>なお、(セグメント情報)に与える影響は事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
1	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 145百万円 受取手形裏書譲渡高 20百万円
2 非連結子会社に対する主な資産 (流動資産) 受取手形及び売掛金 208百万円 (固定資産) 長期貸付金 787百万円	2 非連結子会社に対するもの (固定資産) 投資有価証券(株式) 82百万円
3 カラオケ貸貸機器の内訳 機 械 装 置 9,007百万円	3 カラオケ貸貸機器の内訳 機 械 装 置 7,442百万円
4 カラオケルーム設備の内訳 建 物 及 び 構 築 物 10,322百万円 機 械 装 置 1,579百万円 そ の 他 781百万円	4 カラオケルーム設備の内訳 建 物 及 び 構 築 物 9,857百万円 機 械 装 置 1,284百万円 そ の 他 844百万円
5 未払法人税等の内訳 法 人 税 及 び 住 民 税 1,048百万円 事 業 税 及 び 事 業 所 税 346百万円	5 未払法人税等の内訳 法 人 税 及 び 住 民 税 687百万円 事 業 税 164百万円
6	6 保証債務 顧客に対する割賦債務等の保証 1,588百万円 販売特約店等の借入債務の保証 676百万円 丸萩洋酒工業(株)に対する工事 請負契約に係る支払保証 177百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1	1 固定資産処分損の内訳 カラオケルーム設備 803百万円 建 物 及 び 構 築 物 256百万円 そ の 他 94百万円
2 非連結子会社に対する特別損失 貸倒引当金繰入額 187百万円	2

(リース取引関係)

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—————	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td style="text-align: center;">1,286</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">789</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5,804</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> <td style="text-align: center;">3,593</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">7,393</td> <td style="text-align: center;">2,924</td> <td style="text-align: center;">4,469</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	カラオケルーム設備	1,286	496	789	その他の有形固定資産	5,804	2,210	3,593	その他の投資	303	216	86	合 計	7,393	2,924	4,469				
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																										
	百万円	百万円	百万円																											
カラオケルーム設備	1,286	496	789																											
その他の有形固定資産	5,804	2,210	3,593																											
その他の投資	303	216	86																											
合 計	7,393	2,924	4,469																											
2. オペレーティング・リース取引	(1) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,868百万円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 支払リース料 1,246百万円 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,212百万円	1 年 超	3,656百万円	合 計	4,868百万円	1 年 内	64百万円	1 年 超	97百万円	合 計	162百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,469百万円</td> </tr> </table> 同 左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,360百万円	1 年 超	3,108百万円	合 計	4,469百万円	支 払 リ ー ス 料	1,359百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,359百万円	1 年 内	180百万円	1 年 超	1,301百万円	合 計	1,482百万円
1 年 内	1,212百万円																													
1 年 超	3,656百万円																													
合 計	4,868百万円																													
1 年 内	64百万円																													
1 年 超	97百万円																													
合 計	162百万円																													
1 年 内	1,360百万円																													
1 年 超	3,108百万円																													
合 計	4,469百万円																													
支 払 リ ー ス 料	1,359百万円																													
減 価 償 却 費 相 当 額	1,359百万円																													
1 年 内	180百万円																													
1 年 超	1,301百万円																													
合 計	1,482百万円																													

(1 株 当 た り 情 報)

項 目	連結会計年度 前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額	3,354円27銭	3,439円13銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	55円20銭	123円09銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	51円67銭	111円91銭

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

項目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕				
	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,438	29,255	1,635	4,787	105,116	-	105,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	256	-	-	360	617	(617)	-
計	69,695	29,255	1,635	5,148	105,734	(617)	105,116
営 業 費 用	63,191	27,665	4,671	5,101	100,629	1,976	102,606
営業利益 (又は営業損失)	6,504	1,590	3,036	46	5,104	(2,593)	2,510
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	82,845	25,722	2,785	29,167	140,521	34,399	174,921
減 価 償 却 費	7,046	2,840	1,060	405	11,353	188	11,542
資 本 的 支 出	8,160	4,138	2,062	498	14,859	114	14,974

(単位：百万円)

項目	連結会計年度		当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				
	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,452	26,089	2,404	5,735	94,681	-	94,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	224	-	-	261	485	(485)	-
計	60,676	26,089	2,404	5,997	95,167	(485)	94,681
営 業 費 用	52,542	25,034	5,066	5,731	88,375	1,756	90,132
営業利益 (又は営業損失)	8,133	1,055	2,662	265	6,791	(2,242)	4,548
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	79,240	25,837	2,704	28,334	136,115	32,019	168,135
減 価 償 却 費	6,666	2,533	1,082	459	10,742	91	10,833
資 本 的 支 出	5,982	2,916	877	126	9,903	25	9,928

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・製品の販売又は役務の名称

(1) 事業区分の方法.....売上集計区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な商品・製品の販売又は役務の名称

商品・製品の販売及び賃貸事業.....カラオケ機器、カラオケソフトの販売及び賃貸

カラオケルーム運営事業.....カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供

衛星放送事業.....衛星放送受信機器の販売及び衛星放送用ソフトの提供

その他の事業.....その他の事業(スカイスポーツ事業、不動産賃貸事業、飲食事業他)

2. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,593百万円および2,428百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に要した費用等であります。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,402百万円および32,021百万円でありその主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4（2）に記載のとおり、平成10年度の税制改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数を変更）と「追加情報」に記載の事業税の計上区分を変更しております
これらの変更に伴い、従来と同じ方法による場合と比べ、当連結会計年度における各セグメントに与える影響額は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

科 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の事業	消去又は全社
営業費用	343	54	7	26	24
営業利益（又は営業損失）	343	54	7	26	24
資産	40	8	-	35	38
減価償却費	40	8	-	35	38

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容				
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼務等		資金の貸付	営業上の取引	設備の借賃
							当社役員	当社従業員			
(株)北海道第一興商	札幌市東区	百万円 70	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	% 98.0	% -	% 98.0	人 3	人 -	資金の貸付	当社商品・製品の販売	店舗用建物の賃貸
(株)釧路第一興商	北海道釧路市	40	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	98.8	-	98.8	3	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	店舗用建物の賃貸
(株)小樽第一興商	北海道小樽市	40	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	97.5	-	97.5	2	1	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容				
				直 接 有	間 接 有	合 計	役員の兼務等		資 金 助 取	営 業 上 の 引	設 備 の 借
							当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(株)道南第一興商	北海道苫小牧市	百万円 70	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	% 84.9	% -	% 84.9	人 3	人 -	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)東北第一興商	仙台市青葉区	90	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	84.8	-	84.8	2	1	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)常磐第一興商	茨城県水戸市	90	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	90.6	-	90.6	3	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)群馬第一興商	群馬県前橋市	70	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	67.0	-	67.0	3	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)北関東第一興商	埼玉県大宮市	90	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	67.0	-	67.0	2	1	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)城北第一興商	東京都足立区	70	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	67.0	-	67.0	3	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)台東第一興商	東京都荒川区	90	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	80.9	-	80.9	3	1	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)城東第一興商	東京都墨田区	70	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	72.3	-	72.3	3	1	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)第一興商販売	東京都練馬区	70	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	93.9	-	93.9	2	2	資金の貸付	当社商品・製品の販売	建物の賃貸
(株)城南ディーケー	東京都品川区	80	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	100.0	-	100.0	4	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)京浜第一興商	川崎市川崎区	70	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	85.0	-	85.0	5	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)小田原第一興商	神奈川県小田原市	90	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	94.6	-	94.6	4	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)新潟第一興商	新潟県新潟市	40	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	100.0	-	100.0	3	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)長野第一興商	長野県松本市	70	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	67.0	-	67.0	3	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)コスモ第一興商	静岡県静岡市	90	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	81.8	-	81.8	4	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)東海第一興商	名古屋市中区	90	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	95.0	-	95.0	3	1	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)京都第一興商	京都市伏見区	40	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	67.0	-	67.0	2	1	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-
(株)第一興商近畿	大阪市平野区	90	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	67.0	-	67.0	3	1	資金の貸付	当社商品・製品の販売	土地の賃貸

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容					
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員の兼務等		資 金 助 援	営 業 上 の 取 引	設 備 の 借 賃	
							当 社 役 員	当 社 従 業 員				
(株)京阪第一興商	大阪府守口市	百万円 70	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	% 100.0	% -	% 100.0	人 3	人 -	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-	
(株)ハリマ第一興商	兵庫県加古川市	40	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	97.3	-	97.3	3	-	資金の貸付	当社商品・製品の販売	土地建物の賃貸	
(株)姫路第一興商	兵庫県姫路市	40	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	100.0	-	100.0	3	1	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-	
(株)九州第一興商	福岡市博多区	70	カラオケ・衛星放送の機器・ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	100.0	-	100.0	2	1	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-	
(株)ディーケーファイナンス	東京都品川区	60	割賦販売斡旋・金銭貸付・損害保険代理業務	67.5	-	67.5	5	1	-	グループ企業のクレジット取扱い及び金銭の貸付	建物の賃借	
(株)ディーケー音楽出版	東京都品川区	10	国内外の著作権の取得及び譲渡、録音物、録画物の企画・制作	100.0	-	100.0	5	-	-	事務代行業務	-	
(株)ガウスエンタテインメント	東京都品川区	300	音楽、映像ソフトの制作及び販売	100.0	-	100.0	4	-	資金の貸付	製品の仕入	-	
丸萩洋酒工業(株)	山梨県塩山市	10	果実酒の製造及び販売	100.0	-	100.0	-	4	資金の貸付	-	-	
第一興商(香港)有限公司	Causeway Bay, Hong Kong	千HK\$ 28,800	カラオケルーム設備の賃貸、カラオケ機器、ソフトの販売	100.0	-	100.0	4	2	資金の貸付	当社商品・製品の販売	-	
(株)韓国第一興商	大韓民国ソウル特別市	百万W 450	カラオケ機器、ソフトの輸出入及び販売	100.0	-	100.0	3	1	-	-	-	
D.K.Enterprises (Guam), Inc.	Dongua, Inarajan, Guam	千US\$ 1,000	グアム保養所管理・運営	99.9	-	99.9	1	2	-	グアム保養所運営管理の委託	-	
Daiichi Kosho(Singapore)Pte Ltd.	City House Singapore	千S\$ 435.3	カラオケ機器、ソフトの販売	100.0	-	100.0	1	-	-	事務代行業務	-	
UP Sportartikel-Vertrieb fur Europa GmbH	Sindelsdorf, Germany	千DM 50	スポーツ関連用品の販売	100.0	-	100.0	-	2	資金の貸付	当社商品の販売	-	

(注) 1. 印は、特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記記載のすべての子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。

(5) そ の 他

(株)エクシングの当社に対する歌詞の表示指示情報に関する特許権侵害の仮処分申立につきましては、当社をこれを失当なものとして、現在、東京地方裁判所において係属中であります。

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟17社は、当社に対して、当社が提供している衛星デジタル音楽ラジオ放送につき複製権の侵害などを理由に音源使用の差止めと損害賠償(請求金額302百万円)を求める訴訟を提起しておりますが、当社は現行法律には抵触していないものと確信しており、現在、東京地方裁判所において係属中であります。

3. 関連当事者との取引

(1) 子 会 社

会 社 名 (住 所)	資 本 金	事 業 の 容	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 首 高	期 中 加 額	期 中 減 少 額	期 末 高
				役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係							
㈱第一興商東京販売 (東京都杉並区)	百万円 40	カラオケ機器、ソフトの販売・賃貸およびカラオケルームの運営	% 79.0	人	-	営業取引以外の取引 債権の放棄	百万円 170	-	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
Daiichi Kosho U.S.A. Inc. (New York N.Y.U.S.A)	千US\$ 2,150	カラオケソフトの制作および販売	% 100.0	人	-	営業取引以外の取引 債権の放棄	百万円 221	-	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 1. ㈱第一興商東京販売の債権放棄は、平成10年6月の清算結了に際し、売掛金の返済を免除したものであります。

2. Daiichi Kosho U.S.A. Inc.の債権放棄は、平成11年3月の清算結了に際し、貸付金の返済を免除したものであります。

(2) 役員およびそれらの近親者

氏 名	職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	取 引 内 容 (種 類、 対 象 等)	取 引 金 額	科 目	期 首 高	期 中 加 額	期 中 減 少 額	期 末 高	取 引 条 件 不 満 意 取 引 条 件 の 決 定 方 針 等
緑 川 智 博	当社取締役	直接0.28%	営業取引 関係会社株式の取得	百万円 134	-	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	株式の評価は、第三者による評価額を基に総合判断し決定しております。

(注) 株式の取得は、㈱コスモ第一興商の株式を取得したものであります。

(3) 役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社

会 社 名 (住 所)	資 本 金	事 業 の 容	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 首 高	期 中 加 額	期 中 減 少 額	期 末 高
				役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係							
叶 音 響 ㈱ (札幌市中央区)	百万円 24	音響機器の 販売および 賃貸	当社代表取締役 社長保志志彦が 16.7%、当社取 締役西島國治が 41.7%を直接所 有	人	当社商 品の販 売	営業取引 商製品の販売等	百万円 105	売 掛 金	百万円 11	百万円 110	百万円 122	百万円 -
						営業取引 販売促進費	0	-	-	-	-	
						営業取引 資金の貸付	-	貸 付 金	712	-	712	-
						営業取引 受取利息	700	その他の投資 (破産、更生債権等)	-	700	-	700
						営業取引 受取手数料	12	-	-	-	-	-
						営業取引 債務保証	2	-	-	-	-	-
営業取引 債務保証	63	-	-	-	-	-						

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般の取引先と同様な販売価格および支払条件となっております。

2. 保証債務は叶音響㈱が、金融機関等から融資を受けた借入債務に対する当社の保証であります。

3. 叶音響㈱が平成11年3月に解散したことに伴い、貸付金等をその他の投資に振替えております。

4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式数で按分した額の2分の1	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度自 平成9年4月1日
(第23期) 至 平成10年3月31日〕 | 平成10年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第24期中) 自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日〕 | 平成10年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。